

有価証券報告書

第110期 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

三井造船株式会社

(E02123)

目次

	頁
第110期有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
2. 財務諸表等	97
第6 提出会社の株式事務の概要	125
第7 提出会社の参考情報	126
1. 提出会社の親会社等の情報	126
2. その他の参考情報	126
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126
監査報告書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第110期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中村 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中村 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	686,655	765,989	589,209	571,852	577,093
経常利益 (百万円)	23,415	41,999	36,216	32,345	26,162
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	10,641	19,652	13,493	17,880	△8,207
包括利益 (百万円)	—	—	8,943	20,054	2,513
純資産額 (百万円)	160,744	180,154	193,748	209,631	207,313
総資産額 (百万円)	739,302	742,860	686,325	655,929	660,397
1株当たり純資産額 (円)	169.59	193.75	198.40	219.17	212.24
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	12.84	23.72	16.29	21.59	△9.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.0	21.6	23.9	27.7	26.6
自己資本利益率 (%)	7.3	13.1	8.3	10.3	△4.6
株価収益率 (倍)	12.8	9.8	12.2	6.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,360	△18,567	29,223	13,564	47,182
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,124	2,147	△42,841	11,515	△12,100
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,901	23,825	△6,517	△32,415	△4,793
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	104,432	114,196	79,799	72,007	106,192
従業員数 (名)	10,324	10,563	10,326	10,025	9,881
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[2,451]	[2,561]	[2,901]	[3,139]	[3,222]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	393,545	418,407	311,466	300,258	257,336
経常利益 (百万円)	13,963	32,270	24,249	18,913	11,005
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	7,130	16,552	5,788	13,192	△13,226
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	112,265	128,545	129,711	143,065	128,222
総資産額 (百万円)	510,111	488,311	463,519	449,370	419,797
1株当たり純資産額 (円)	135.41	155.12	156.55	172.68	154.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	5.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	8.60	19.97	6.99	15.92	△15.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	26.3	28.0	31.8	30.5
自己資本利益率 (%)	6.2	13.7	4.5	9.7	△9.8
株価収益率 (倍)	19.1	11.7	28.5	9.0	-
配当性向 (%)	46.5	25.0	57.3	25.1	-
従業員数 (名)	4,335	4,451	4,412	4,201	3,973
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[238]	[394]	[455]	[511]	[509]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第110期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正6年11月	三井物産株式会社造船部として、宇野仮工場において財務諸表提出会社創業。
大正8年5月	玉工場（現 玉野事業所）において操業開始。
大正15年8月	デンマーク国 Burmeister & Wain A/S（現 MAN Diesel A/S）とB&W型船用ディーゼル機関に関して技術提携。
昭和12年7月	三井物産株式会社から分離独立し、株式会社玉造船所を設立。 （設立年月日 昭和12年7月31日） （登記年月日 同 12年8月2日）
昭和13年8月	化工機部門創設。（同15年4月 化工機工場完成）
昭和17年1月	三井造船株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。（平成25年1月 大阪証券取引所上場廃止）
昭和33年4月	三友不動産株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和35年11月	三井造船エンジニアリング株式会社を設立。（平成13年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）と合併）
昭和37年5月	千葉工場（現 千葉事業所）操業開始。
昭和37年10月	日本開発機製造株式会社（資本金 150百万円）と合併。
昭和39年2月	子会社との共同出資により東海鑄造株式会社を設立。（昭和61年7月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に名称変更：現 連結子会社）
昭和39年3月	四国ドック株式会社に経営参加。（現 連結子会社）
昭和40年10月	千葉造船所15万重量吨建造ドック完成。
昭和42年2月	システム開発室設置。（昭和61年4月 三井造船システム技研株式会社設立：現 連結子会社）
昭和42年10月	株式会社藤永田造船所（資本金 1,949百万円）と合併。
昭和43年6月	千葉造船所50万重量吨建造ドック完成。
昭和48年3月	三井物産株式会社との共同出資により東洋鉄構株式会社を設立。（平成4年6月 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社） 三造企業株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和48年4月	由良工場操業開始。
昭和49年2月	播磨工事株式会社を設立。（平成24年7月 三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和49年4月	伊達製鋼株式会社に経営参加。（平成15年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併）
昭和50年2月	玉野造船所海洋構造物建造ドック完成。
昭和53年6月	昭島研究所開設。（昭和61年4月 株式会社三井造船昭島研究所設立：現 連結子会社）
昭和56年10月	大分事業所操業開始。
昭和60年10月	三造環境サービス株式会社を設立。（平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和61年5月	三造メタル株式会社を設立。（平成18年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併） 株式会社三造機械部品加工センターを設立。（平成20年4月 当社に吸収合併）
昭和62年6月	三井造船プラント工事株式会社を設立。（平成10年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和63年10月	一部の製造・工作部門を分離し、株式会社大分三井造船（平成20年4月 当社に吸収合併）、株式会社由良三井造船（平成11年5月 株式会社エム・イー・エス由良に社名変更：現 連結子会社）設立。 三井物産株式会社との共同出資によりPACECO CORP. を設立。（平成21年2月 三井物産株式会社の保有株式を当社が買い取り、共同出資を解消：現 連結子会社）
昭和63年12月	株式会社モデックに経営参加。（平成15年1月 三井海洋開発株式会社に社名変更：現 連結子会社）

平成元年12月 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを買収。(現 連結子会社)
Paceco Espana, S.A.に出資。(現 持分法適用関連会社)

平成2年4月 MES Engineering, Inc.を設立。(平成15年4月 Engineers and Constructors International, Inc.に社名変更:現 連結子会社)

平成2年12月 三幸実業株式会社の出資により三幸物流株式会社を設立。(現 連結子会社)

平成4年10月 三幸実業株式会社(資本金 2,928百万円)と合併。

平成7年3月 株式会社エム・ディー特機を設立。(平成11年1月 三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社と合併、同年12月 三井造船アイムコ株式会社に吸収合併、三井造船マシナリー・サービス株式会社に社名変更:現 連結子会社)

平成7年9月 英国ボイラメーカーのBabcock Energy Limitedを買収。
(買収後、Mitsui Babcock Energy Limitedに社名変更)

平成14年1月 三井造船鉄構工事株式会社(平成24年7月 三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に社名変更)が三造リフレ株式会社、株式会社運搬機エンジニアリングの2社と合併。

平成15年4月 新潟造船株式会社(現 連結子会社)は、更生会社株式会社新潟鐵工所から造船事業に関する営業権及び資産を譲受。

平成16年4月 三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)からの営業譲受により資源循環事業他を取得(平成20年4月 三井造船環境エンジニアリング株式会社へ移管)。同じく連結子会社である三造環境エンジニアリング株式会社(平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更)が、三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)の連結子会社であるサンテック株式会社から営業譲受により水環境事業を取得。
鹿島建設株式会社、三井物産株式会社との共同出資により市原グリーン電力株式会社を設立。(現 連結子会社)

平成16年9月 ドーピー建設工業株式会社の株式を取得し経営参加。(現 連結子会社)

平成18年12月 Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社であるMESCO (UK) Limitedの全株式を売却。

平成23年6月 戸田工業株式会社との共同出資によりM&Tオリビン株式会社を設立。(現 連結子会社)

平成24年7月 吸収分割により国内鋼製橋梁事業及び沿岸製品事業を三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に移管。

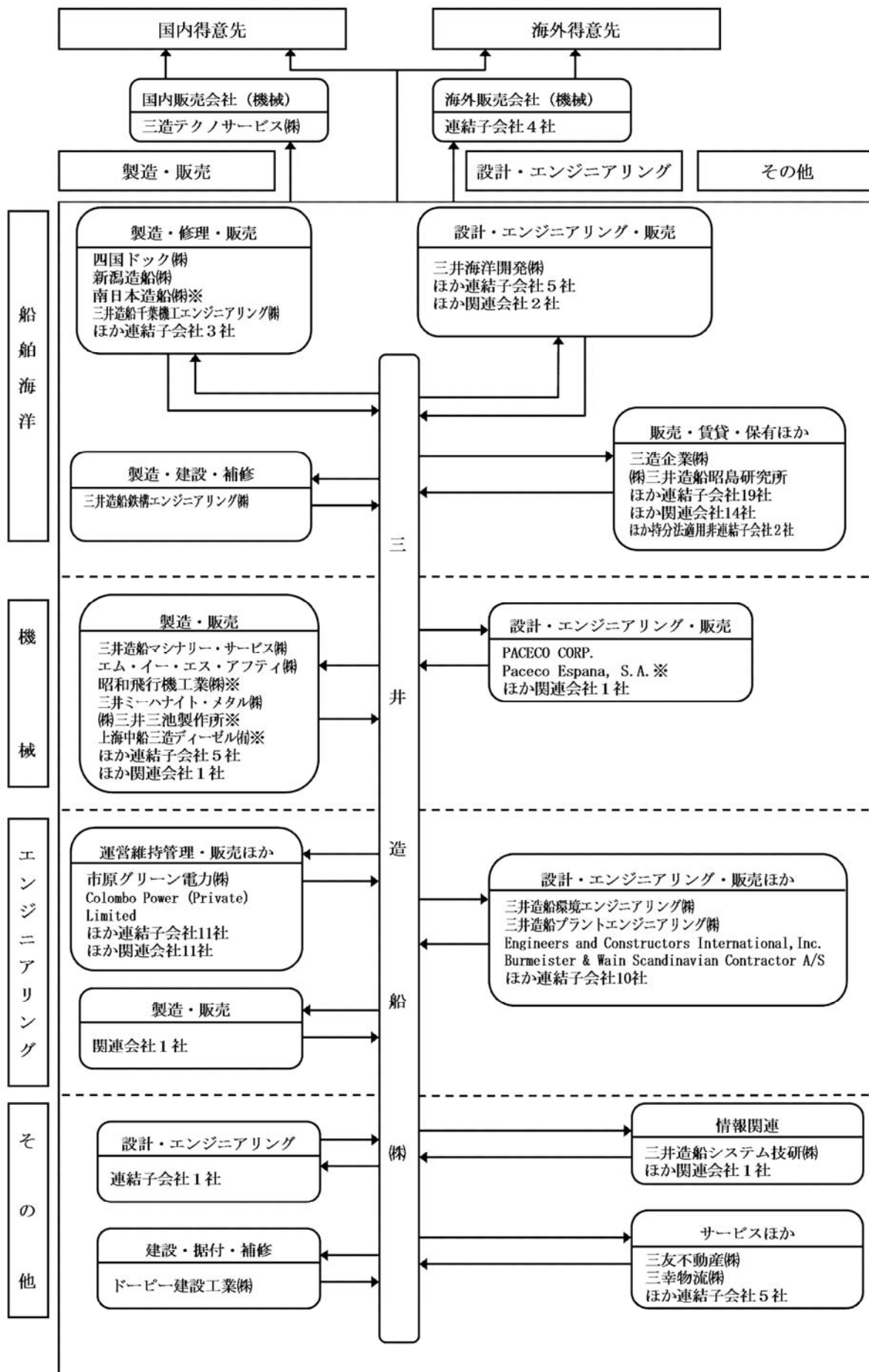
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社99社及び関連会社44社により構成されており、主な事業内容は、船舶海洋、機械、プラント、社会インフラ、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付け及び報告セグメントとの関係は、主として次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

船舶海洋	当社、四国ドック㈱、新潟造船㈱、南日本造船㈱が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱ほか3社が製造・修理を、三井造船鉄構エンジニアリング㈱が製造・建設・補修を請け負い、三井海洋開発㈱ほか7社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業㈱ほか35社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、㈱三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス㈱、エム・イー・エス・アフティ㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル(有)ほか6社が各種機械を製造・販売し、PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A.ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス㈱ほか4社が販売を、三井ミーハナイト・メタル㈱が鋳造品の製造・販売を行っております。
エンジニアリング	当社、三井造船環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Engineers and Constructors International, Inc.ほか10社が設計・エンジニアリング・販売を行い、市原グリーン電力㈱、Colombo Power (Private) Limitedほか15社が発電施設の運営・管理・売電を行い、7社がごみ処理プラントや水処理プラントなどの運営・維持管理を請け負い、1社が鋼構造物の生産、販売を行っております。
その他	当社、三井造船システム技研㈱ほか1社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産㈱ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流㈱が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、ドーピー建設工業㈱が建設・据付・補修を行っているほか、サービス業1社、ほか3社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三井造船千葉機工 エンジニアリング(株)	千葉県市原市	194	船舶海洋	100.0	当社の造船、プラント向け各種工事、製作業務を請負。建物、機械装置、事務所を賃貸。 役員の兼任…4名、転籍…1名
三井海洋開発(株) (注) 4 (注) 5 (注) 8	東京都中央区	20,185	船舶海洋	50.1	当社へ設計支援を委託。 役員の兼任…4名、転籍…2名
三造企業(株)	東京都中央区	470	船舶海洋	100.0	当社製品の販売、仲介、幹旋、船用機器の納入。 役員の兼任…3名、転籍…1名
四国ドック(株) (注) 2	香川県高松市	350	船舶海洋	49.5	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…1名、転籍…4名
新潟造船(株)	新潟県新潟市 中央区	475	船舶海洋	100.0	当社の造船向け各種工事、製作業務を請負。 役員の兼任…4名、転籍…1名
三井造船鉄構エンジニア リング(株) (注) 6	千葉県千葉市 美浜区	400	船舶海洋	100.0	当社の橋梁他鉄鋼構造物関係工事を請負。資金融資。 役員の兼任…4名、転籍…2名
三井造船マシナリー・ サービス(株)	東京都千代田区	470	機械	100.0	当社に船用非常用発電機を納入。資金融資。 役員の兼任…3名、転籍…2名
三井ミーハナイト・ メタル(株)	愛知県岡崎市	492	機械	100.0	当社に鋳鉄品・鋳鋼品を納入。建物、機械装置、事務所を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…3名
エム・イー・エス・ アフティ(株)	東京都八王子市	475	機械	96.7	当社の先進機械事業分野の研究を委託。資金融資。 役員の兼任…4名、転籍…2名
三井造船環境エンジニア リング(株)	東京都中央区	450	エンジニア リング	100.0	当社が納入した廃棄物処理施設等の運転管理業務、新設工事を請負。 役員の兼任…4名、転籍…2名
三井造船プラントエン 지니어リング(株)	千葉県千葉市 美浜区	450	エンジニア リング	100.0	当社のプラント・エネルギー関係工事を請負。 役員の兼任…8名、転籍…1名
市原グリーン電力(株)	千葉県市原市	495	エンジニア リング	70.2	当社が納入したバイオマス発電プラントによる再生資源を利用した電力供給業。一部債務を保証。 役員の兼任…3名、転籍…1名
三井造船システム技研 (株)	千葉県千葉市 美浜区	720	その他	100.0	当社に計算サービス、ソフトウェア開発、船用電子機器、各種コンピュータを提供。事務所を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…6名
三友不動産(株)	岡山県玉野市	126	その他	100.0	当社に石油製品、工場給食を納入、警備業務、土木建設工事における設計管理業務を請負。土地、建物を賃貸。 役員の兼任…2名、転籍…3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三幸物流(株)	東京都中央区	330	その他	100.0	当社本社ビル管理業務を請負。 事務所を賃貸。資金融資。 役員の兼任…2名、転籍…2名
ドーピー建設工業(株)	北海道札幌市 中央区	300	その他	99.9	当社の鋼橋工事一部製作を請負。 一部債務を保証。 役員の兼任…2名、転籍…3名
PACECO CORP.	Delaware, U. S. A.	100 千US\$	機械	100.0	当社へのライセンス供与。当社と パセコレーンの技術契約を締結。 役員の兼任…4名
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (注) 3	Allerod, Denmark	150 百万DKR	エンジニアリング	100.0 (100.0)	当社の製品を購入、当社と共同受注。 役員の兼任…2名
Colombo Power (Private) Limited (注) 2	Colombo, Sri Lanka	1,108 百万RS	エンジニアリング	50.0	当社が建設した浮体式発電設備による発電事業の運営、管理を請負。 役員の兼任…3名
Engineers and Constructors International, Inc.	Texas, U. S. A.	3,850 千US\$	エンジニアリング	100.0	当社製品の建設工事、設計業務の請負、共同受注。 役員の兼任…3名
その他 65社					
(持分法適用関連会社)					
南日本造船(株)	大分県臼杵市	200	船舶海洋	25.0	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…2名
(株)三井三池製作所	東京都中央区	1,000	機械	20.0	転籍…1名
昭和飛行機工業(株) (注) 3 (注) 4	東京都昭島市	4,949	機械	16.3 [16.3]	土地、建物を賃借。 役員の兼任…1名、転籍…4名
上海中船三造ディーゼル(有)	上海市 中華人民共和国	706 百万元	機械	34.0	当社の船用主機及びそのコンポーネントを購入。 役員の兼任…3名
その他 32社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合は小数第2位以下を切り捨てて表示しております。
() 内は、間接所有割合で内数、[] 内は、同意している者の所有割合で外数であります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. 平成24年7月1日付で三井造船鉄構工事株式会社より商号変更しております。
7. 前連結会計年度において連結子会社でありましたPaceco Espana, S. A. は当社保有株式の一部を売却し、持分比率が低下し、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。なお、重要性の低下に伴い上表から除外しております。
8. 売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書提出会社であるため、「主要な損益情報等」の記載は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
船舶海洋	3,485 [1,999]
機械	2,290 [377]
エンジニアリング	2,007 [300]
その他	1,946 [526]
全社（共通）	153 [20]
合計	9,881 [3,222]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、連結財務諸表提出会社のコーポレート部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,973[509]	39.5	17.6	6,269,705

セグメントの名称	従業員数（名）
船舶海洋	1,645 [135]
機械	1,462 [173]
エンジニアリング	381 [79]
その他	332 [102]
全社（共通）	153 [20]
合計	3,973 [509]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります
3. 全社（共通）は、コーポレート部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織（組合員数5,161名）されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、欧州経済が低迷しているものの、米国の景気は底堅さを増しつつ緩やかな回復傾向にあり、また中国や新興国でも生産や輸出の下げ止まりなど改善の兆候がみられます。国内経済については、世界経済の減速の影響による生産・輸出の減少、設備投資や雇用・所得環境の低迷が続いておりましたが、年明け以降、新政権の各種経済政策への期待感などから株価の回復や円高の修正が進み、個人消費や企業の生産活動において緩やかな回復の傾向が見られます。

このような状況下、当社グループは、11中計（2011年度から2013年度までの経営計画）の中間年度にあたり、（1）企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大（2）グローバル展開による事業拡大（3）厳しい時代に備えた製品競争力の強化（4）経営基盤のさらなる強化を掲げ、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組み、事業構造の変革を推し進めてまいりました。その一環として、当連結会計年度において従来の4事業本部・3機能本部を3事業本部・2機能本部とする組織改編を行いました。これにより、環境エネルギー分野を成長の柱とし、11中計の主要戦略として掲げた「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を加速し、より強力に推進してまいります。

当連結会計年度の受注高は、厳しい受注環境のなかでも船舶海洋部門の子会社において大型プロジェクトを受注したことなどにより、前連結会計年度と比べて243億29百万円減少（△3.5%）の6,625億56百万円となりました。

売上高は、着実に工事が進捗したことなどにより船舶海洋部門及びエンジニアリング部門において増収となったため、前連結会計年度と比べて52億41百万円増加（+0.9%）の5,770億93百万円となりました。営業利益は、エンジニアリング部門が改善した一方、他部門がすべて減益となったことにより前連結会計年度と比べて74億18百万円減少（△23.6%）の240億1百万円となりました。経常利益は、主に営業利益が減少したことにより前連結会計年度と比べて61億83百万円減少（△19.1%）の261億62百万円に、当期純利益は、特別損失に減損損失を計上したことなどにより前連結会計年度と比べて260億88百万円減少して82億7百万円の当期純損失となりました。

〔経営成績の推移：連結ベース〕

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年3月期	662,556	577,093	24,001	26,162	△8,207	△9.91
平成24年3月期	686,886	571,852	31,420	32,345	17,880	21.59
平成23年3月期	499,695	589,209	38,895	36,216	13,493	16.29

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、上記のとおり当社における組織改編に伴い、従来の「船舶」、「鉄構建設」、「機械」及び「プラント」の4区分から「船舶海洋」、「機械」及び「エンジニアリング」の3区分による記載へ変更しており、前連結会計年度との比較も変更後の区分に基づいております。

(船舶海洋)

新造船の大量竣工により船腹需給ギャップは拡大し、海運市況の低迷が長引くなか、秋口までは新規案件がほとんど出ない状況が続きました。依然として船価の回復は進まず、造船事業の受注環境は厳しい状況にありますが、年度後半の円高の修正によって国内船社の経営環境が好転したことなどもあり、新造船の需要は、徐々にではあるものの回復の兆しを見せ始めております。一方、海洋開発関係では、高値圏で推移する原油価格を背景に海洋油田開発プロジェクトがブラジルやアフリカ沖などで続々と具体化しつつあり、当社グループが携わる浮体式石油・ガス生産設備への需要も活発化し、事業環境は良好な状態にあります。

このような状況にあって、当社は引き続き約2年分の手持ち工事を確保しております。また、本年1月には新造船のCO₂排出量に関連する規制が発効しており、環境対応船への移行を商機と捉え、省エネ船の各種ラインアップを充実し、確実に新規受注を積み上げてまいります。

受注高は、昨年に続き環境対応型新船型を中心としたばら積み貨物運搬船を6隻受注したほか、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の大型プロジェクトの受注などにより、前連結会計年度と比べ338億72百万円増加（+8.9%）の4,135億84百万円となりました。

売上高は、一般商船において減少したもののFPSOの建造工事が順調に進捗し、前連結会計年度と比べ26億42百万円増加（+0.8%）の3,212億32百万円に、営業利益は前連結会計年度と比べて採算性の低い工事が増加したことなどにより51億47百万円減少（△32.7%）の106億12百万円となりました。

(機械)

船用ディーゼル機関については、新造船の需要低迷から市況が一層厳しくなり、受注高は前連結会計年度より減少しましたが、生産量は微減の380万馬力に留まり、十分な操業状況で推移しました。

産業機械については、2012年末から円安方向への変化はあったものの、円高基調による価格競争力の低下や、欧州金融不安などの影響を受けて往復動圧縮機や送風機などの海外案件において計画延期や発注遅れが発生したことなどにより、受注高は前連結会計年度に比べて減少しました。しかし、計画自体が消滅した案件はほとんど無く、引き続き受注確保に努めてまいります。

主に自動車関連会社に販売しております誘導加熱装置（インダクションヒーター）については、中国に設立した合弁会社への生産シフトを行い、コスト競争力強化を進めました。今後は中国をはじめとする海外市場での営業を強化して受注量を高めてまいります。

運搬機事業については、1970年代に大量投入されたコンテナクレーンの代替需要期に入り国内外とも案件が増加し、前連結会計年度を大きく上回る受注高を達成しました。また、売上高は過去最高を記録し、翌年度以降もさらに増加するものと予想されるため、今後の生産量増加に対応すべく設備投資を行ってまいります。

アフターサービスを中心としたL S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については、包括メンテナンス契約の推進による顧客の囲い込みやコストダウン推進により価格競争力の強化を図りました。その結果、円高の影響を受けたものの受注、売上ともに前連結会計年度並みの水準を確保することができました。

受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、コンテナクレーン及びアフターサービス事業などにより、前連結会計年度と比べ348億47百万円減少（△23.1%）の1,158億78百万円となりました。売上高はこれらの製品・事業により前連結会計年度と比べ102億99百万円減少（△6.6%）の1,450億6百万円に、営業利益は前連結会計年度と比べ36億41百万円減少（△24.5%）の112億18百万円となりました。

(エンジニアリング)

石油・化学業界は、欧州の金融危機、中国の成長鈍化などの市況への影響要因はあるものの回復基調は継続しており、海外でのプラントの引合いは増加傾向を保持しています。また、市況を牽引している要因のひとつである米国でのシェール・ガス由来の大型生産設備計画も多数出てきており、案件の具現化に合わせて受注活動に注力しております。

環境エネルギー分野では、国内においては再生可能エネルギーによる発電事業の需要は活発であるものの太陽光発電を除いて事業化には時間がかかっており、当社グループとしても風力・バイオマス・バイオガス発電事業など、既に手掛けている案件の設備建設及び早期事業化を目指しております。また、今後環境規制の強化が予想される中国では、重慶市に設立した合弁会社を拠点として廃棄物処理の事業展開を積極的に図ってまいります。

一方、火力発電所用土木・建築工事を含む海外インフラ分野では、東南アジアの経済成長に伴う電力需要及びインフラ整備の需要は高まっており、計画は多数持ち上がっている反面、欧州の景気停滞の影響を受け投資意欲は低下しているため、具現化には時間がかかっている状態です。

受注高は、ポリマー製造プラントをはじめとする国内外での化学プラントや汚泥処理施設、コージェネレーション設備などを受注しましたが、大口案件を受注した前連結会計年度と比べ240億59百万円減少（△18.1%）の1,086億87百万円となりました。売上高はシンガポール向け石油化学プラント建設工事が進捗し、前連結会計年度と比べ131億57百万円増加（+18.2%）の853億78百万円に、営業損益は前連結会計年度86百万円の損失から13億40百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは471億82百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは121億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは47億93百万円の支出となったことなどにより、前連結会計年度に比べて341億85百万円増加（47.5%）して1,061億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べて336億18百万円増加して471億82百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億7百万円、減価償却費が162億72百万円、減損損失が240億49百万円、売上債権の減少による収入が168億80百万円あった一方、仕入債務の減少による支出が130億11百万円、法人税等の支払額が91億71百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて236億16百万円増加して121億円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が125億88百万円、関係会社株式の取得による支出が13億13百万円、貸付けによる支出が313億86百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入が39億79百万円、貸付金の回収による収入が312億40百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて276億22百万円減少して47億93百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出が24億85百万円、長期借入金の返済による支出が308億74百万円、社債償還による支出が58億80百万円及び配当金の支払による支出が33億12百万円あった一方、長期借入れによる収入が313億98百万円、社債発行による収入が100億円あったことなどによるものであります。

〔財政状態の推移：連結ベース〕

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本 比率 (%)	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	有利子 負債残高 (百万円)
平成25年3月期	660,397	207,313	26.6	47,182	△12,100	△4,793	159,632
平成24年3月期	655,929	209,631	27.7	13,564	11,515	△32,415	158,020
平成23年3月期	686,325	193,748	23.9	29,223	△42,841	△6,517	184,772

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
船 舶 海 洋	320,968	2.9
機 械	143,626	△9.4
エンジニアリング	81,683	2.7
そ の 他	25,419	△0.8
合 計	571,697	△0.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
船 舶 海 洋	413,584	8.9	697,189	20.1
機 械	115,878	△23.1	122,053	△20.0
エンジニアリング	108,687	△18.1	171,155	22.9
そ の 他	24,406	3.0	7,979	△11.0
合 計	662,556	△3.5	998,377	13.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
船 舶 海 洋	321,232	0.8
機 械	145,006	△6.6
エンジニアリング	85,378	18.2
そ の 他	25,476	△1.0
合 計	577,093	0.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

1ドル80円を上回る超円高はひとまず是正されつつありますが、欧州における財政・金融不安はイタリアやスペインなどで予断を許さない状態が続いており、米国では歳出強制削減措置や連邦政府債務上限をめぐる不確実性がある等、さまざまな不安定要素があり当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。当社グループでは、急激な環境変化と先行きの不透明さに対処して、製品競争力を強化するとともに機敏な経営を行うことを目指しております。

「11中計」では、「新・三井造船創成に向けて」厳しい時代に備えるとともに、将来の飛躍への基盤を固めることを基本方針としております。2013年度は、本来であれば「11中計」仕上げの年となりますが、海運関連市況の低迷と競争激化により事業環境は「11中計」策定時の想定よりもはるかに厳しく、この状況に対応するためには、2014年度からスタートする予定の次期中計を出来る限り前倒しし、成果を出すことが重要と考えております。次期中計は、当社グループの生き残り新たな企業価値の創出を目指す重要な礎となります。「製造事業の変革」、「エンジニアリング事業の拡大」、「事業投資・周辺サービス事業の拡大」に取り組み、当社の事業構造の変革を図ります。コスト削減については、製造原価削減対策として材料費・購入品等の変動費の削減のほか、一般管理費や販売間接費などの間接費削減を強力に継続推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のほか世界各地で事業を展開しており、また輸出割合が高いことから、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶海洋部門及び機械部門の船用ディーゼル機関については海運市況の影響、機械部門及びエンジニアリング部門においては国内外の設備投資動向や公共事業の動向の影響などが挙げられます。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、エンジニアリング部門を中心に海外現地工事の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

(3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等を遵守しております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また、海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高は年次によりばらつきはあるものの概ね全体の50%以上という高い割合を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建コストの比率を高めるなど、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注・売上及び損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

(6) 調達価格

当社グループは、船舶海洋、機械、エンジニアリング等の事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

(7) 大規模な自然災害

当社グループの主要な生産拠点（千葉県、岡山県、大分県）において、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響が生じる可能性があります。

(8) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産・債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の変化等により収益性が低下した場合、また、遊休資産について時価等が下落し、将来キャッシュ・フローの回収可能性が低下した場合には、減損損失を計上するため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式市場の影響について

当社グループが保有する投資有価証券のうち時価のあるものについて、これらの時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、評価損を計上するリスクがあります。また、株価の変動は年金資産の変動を通じて、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	米国	FOSTER WHEELER POWER GROUP, INC.	船用ボイラ	昭和 46. 5	1年毎 自動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実 施料 (2) 設計料、図面代として実費
		Monsant Enviro- Chem Systems	モンサント接触式硫酸製造装 置	47. 7	1年毎 自動延長	プラント生産能力に対し一定料率の実施 料
			硫酸クーラーの設計・製造技 術	60. 2	1年毎 自動延長	(1) クーラーの伝熱面積に対し一定料率 の実施料 (2) 技師招へい費として一定料 率の費用
		Williams Patent Crusher&Pulverizer Co., Inc.	破砕機の製造技術	平成 12. 6	1年毎 自動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実 施料 (2) 技術者招へい費として実費 (3) 技術サービス料として実費
		Aspen Technology, Inc.	プロセスシミュレータ、機器 設計、コスト推算等のプラ ント設計に関するソフトウェア	22. 4	平成 27. 3	ソフトウェアの使用に対し毎年一定額
	ドイツ	MAN Diesel&Turbo SE	内燃機関用排ガスターボチャ ージャー	昭和 56. 5	32. 12	(1) 過給されるエンジンの最大連続出力 KWに対し一定料率の実施料 (2) 一定額 の標準図面代、特殊仕様図面代
			MAN B&Wディーゼル機 関	46. 11	33. 12	(1) エンジンの軸馬力に対し一定料率の 実施料 (2) 図面代、技術指導料として実 費
	ノルウ ェー	MOSS Maritime a. s.	球型タンク搭載のLNG船	平成 6. 3	5年毎 自動延長	(1) 建造船毎に一定額の実施料 (2) 技術サービス料として実費
	オラン ダ	Howden Thomassen Compressors B.V	往復動コンプレッサ装置	24. 1	5年間 (以後1 年毎自動 延長)	(1) モデル毎の標準価格に対し一定料率 の実施料 (2) 技術サービス料として実費
	スイス	ALSTOM Technology LTD	蒸気タービン	22. 9	平成 27. 9	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率 の実施料 (3) 技術サービス料として実費
		Varian Semiconductor Equipment Associates GmbH	フラットパネルディスプレイ 用イオン注入装置	23. 2	33. 2	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料
		LiFePO4+C Licensing AG	リチウムイオン電池用正極材料	23. 7	特許 有効期間	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料
	スウェ ーデン	Chematur Engineering AB	バイオエタノール連続発酵プ ロセス	24. 8	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) エタノー ル生産量に対し一定料率の技術使用料 (3) 設計料、技術サービス料として実費
	デン マーク	INBICON A/S	バイオエタノール前処理技術	22. 2	10年間	(1) 契約金として一時金 (2) プラント 受注案件ごとに一定額の技術使用料
フラ ンス	Gaztransport & Technigaz S. A. S.	膜型LNG船	11. 10	5年毎 自動延長	(1) タンク表面積に対し一定料率の実施 料 (2) 技術指導料として実費	
日本	川崎重工業(株)	摩擦攪拌接合に係る装置及び 施工技術	14. 7	終結合意 日まで	一定額の実施料	

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
三井海洋 開発(株)	米国	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.	TLPの建造に関する技術提携	平成 8. 6	平成 25. 6	プロジェクト受注毎に一定の実施料
		AMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.				
三井造船 環境エン 지니어リ ング(株)	英国	VA TECH WABAG UK Limited	ドームディフューザー	16. 4	1年毎 自動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料
エム・イ ー・エ ス・アフ ティ(株)	米国	Albion Systems	液晶用イオン注入機	19. 2	無制限	販売1台に対し一定額の実施料

(2) 技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当 社	中国	Shenyang Blower Works Co., Ltd.	軸流圧縮機	平成 16. 11	平成 26. 11	(1) 契約金として一時金 (2) 所要動力 に対し、一定料率の実施料 (3) 技術サ ービス料として実費
		上海三造機電 有限公司	高周波誘導加熱装置	23. 4	28. 1	正味販売価格に対し、一定料率の実施料
	日本	三機工業(株) 日立造船(株) 三菱化工機(株)	REMシステム	16. 4	1年毎 自動延長	使用するBIMA発酵槽容量に対する実 施料及び設計費
		(株)マキタ	MAN-B&W型小口径ディーゼル 機関の製造及び販売に関する 再実施権	昭和 56. 5	平成 29. 12	エンジンの出力に対し一定料率の再実施 料
		(株)ディーゼルユナイテ ッド	MAN-B&W65及び70型ディーゼ ル機関の製造及び販売に関す る再実施権	平成 22. 1	31. 12	エンジンの出力に対し一定料率の再実施 料
		エム・イー・エス・ア フティ(株)	イオン注入機及び各種 成膜装置	22. 4	知財権 存続期間	正味販売価格に対し一定料率の実施料
		MDエンジニアリング(株)	MD-Gシリーズガスエンジン	23. 12	1年毎 自動延長	(1) エンジンの出力に対し一定料率の 再実施料 (2) 一定の技術提携資料代
PACECO CORP.	韓国	Hyundai Samho Heavy Industries Co., LTD.	パセコクレーン商権の使用、 製造技術	昭和 58. 12	平成 27. 3	クレーン販売価格に対し一定料率の実施 料

(3) 特定融資枠に関する契約

会社名	国名	相手方	特定融資枠の総額	当連結会計年度末 借入実行残高	当連結会計年度末 借入未実行残高	契約目的
当 社	日本	取引銀行10行	20,000百万円	—	20,000百万円	運転資金の効率的な調達
三井海洋 開発(株)	日本	取引銀行7行	US\$ 110百万	—	US\$ 110百万	運転資金の効率的な調達

6【研究開発活動】

当社グループは、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進してまいりましたが、平成24年6月28日付の組織改編に伴い、4事業分野の研究開発セグメントへ改編いたしました。これにより、これまで鉄構建設部門で開発を行っていた、橋梁・鉄構建設、沿岸開発は船舶海洋部門、省エネ型コンテナクレーン等の物流運搬機は機械部門、風車用タワー建設工事関連はエンジニアリング部門でそれぞれ開発を継続することといたしました。プラント部門の研究開発はエンジニアリング部門で継続して実施しております。また、機械部門で開発を実施していた太陽熱発電事業については、再生可能エネルギー関連事業として、その他の部門で継続して進めてまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、59億73百万円であり、この中には受託研究等の費用9億30百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 船舶海洋部門

- ・船舶に関しては、従来よりCO₂排出量を削減した次世代環境対応型66,000重量トン型ばら積み貨物運搬船（neo Supramax 66BC）を市場投入し、引き続き他の船型への技術適用拡大を図っております。
- ・水中機器関連では、管路点検事業の拡大に向けて、農・工業用水等の長さ数kmの水路用の水中点検ロボットについて、平成26年度の完成を目指しています。東日本大震災復興では、汎用小型ROV（遠隔無人機）の必要性が再認識され、平成24年度から新たに小型化・低価格化に取り組み、平成25年度からの市場投入を目指しております。
- ・洋上風力発電用浮体については、平成24年3月において経済産業省の委託事業である「浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」に当社を含む企業、大学からなるコンソーシアムが採択され、当社は2MW風車を搭載した浮体を平成25年に福島県沖に建設する予定です。
- ・橋梁関連では、実用的な各種工法の開発を進めており、保全事業関係では都市内での架設・撤去工法の開発及び延命化技術等に関する技術開発を実施しております。
- ・沿岸関連では、津波対応型の浮体構造物の研究開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は11億32百万円であります。

(2) 機械部門

- ・基幹製品関連では、高効率発電を実現できるガスエンジンの性能及び信頼性向上のための技術開発を行っております。船用ディーゼル機関においては、IMO（国際海事機関）排ガス規制への対応として、テストエンジンでの実証試験に着手しており、NO_x三次規制を満足する成果を得ております。また、燃料消費量及びCO₂排出量が最大4%削減可能な、油圧を活用した排熱回収システムの実船試験を平成24年10月から開始し継続中です。
- ・株式会社商船三井の協力のもと、国内で初めて天然ガスを燃料とした船用低速ディーゼル機関（電子制御式ガスインジェクションディーゼル機関：ME-GI）のデモンストレーション運転を実施し、現在殆どの商船に搭載されている油焚きディーゼル機関と同様の信頼性を有することを確認しました。
- ・船舶運航支援サービス事業関連では、CO₂排出量最小（燃費最小）の航路を算出するFleet Navi（最適航路計算システム）の改良や機能拡張を実施しました。
- ・物流運搬機事業関連では、大規模地震に対応したコンテナクレーンの新型免震装置の研究開発を継続しており、新潟東港で実証試験を開始しました。海外では、省燃費効果を目的に既存トランスレーナに初めて新型Hybridシステムを改造投入しました。省燃費効果を確認するためのトライアルテストが完了し、顧客の想定値より高い省燃費結果が実証されました。

当事業に係る研究開発費は17億45百万円であります。

(3) エンジニアリング部門

- ・環境・エネルギー関連では、成長が期待される第2世代バイオエタノールの多様な市場に対応するために、平成23年初頭よりマレーシアにおいてバイオエタノール製造実証プラントの運転を行ってまいりましたが、技術の実証を確認したため、平成25年3月末に運転を終了しました。また、上記運転と並行して、商業化のフィージビリティ・スタディを行っており、商業化の早期実現に注力しています。
- ・資源リサイクル関連では、焼酎粕や事業系生ごみ等のリサイクルを目的としたプラントの開発を実施しております。
- ・風車関連では、2MW増速機の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は3億23百万円であります。

(4) その他の部門

- ・太陽熱発電事業は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から受託した「太陽熱発電システム技術実証事業・実施可能性調査（チュニジア）」を完了し、実証プラント建設に向けて協議継続中です。
 - ・平成23年度に、波力発電技術の開発がNEDOの「海洋エネルギー発電システム実証研究」テーマの一つに採択され、実海域実証試験に向けた技術開発とフィージビリティ・スタディを行っています。
 - ・天然ガスハイドレート（NGH）技術については、事業化パートナーである三井物産株式会社及び海外の石油・ガス会社との共同事業化検討を行っております。
 - ・次世代リチウムイオン電池の正極材と目されているリン酸鉄リチウムに関しては、サンプルの製造及び顧客への提供を継続して実施し、その顧客評価に基づき更なる改善を行っております。また、戸田工業株式会社と共同で設立したM&Tオリビン株式会社が建設していた生産設備は、平成25年1月末に設備の設置が完了し、現在試運転中です。さらに、次々世代の正極材であるリン酸マンガンリチウム及びリン酸マンガン鉄リチウムに関しても開発を加速しております。
 - ・その他、環境・エネルギー関連技術、バイオ関連技術、先進機械関連技術等の新規技術開発ならびに材料・制御・CAE解析技術等の基盤技術開発を実施しております。
 - ・連結子会社の三井造船システム技研株式会社は、建造中の接岸船への作業者の乗下船を管理する「舷門管理システム」を実用化しました。デジタルエンジニアリング分野では、産業用ロボットのオフライン教示シミュレータ環境で稼働するアプリケーションの開発を実施しております。
- 営業・販売分野のソリューションとしては、顧客情報、営業情報及び経営情報等を管理するシステムである「Miprimeまい・ぷらいむ」の商品力強化のため更なる機能アップを図っております。
- 船用関連機器では、MC型ディーゼルエンジン制御装置のリニューアル・次世代化を継続しています。
- 当事業に係る研究開発費は27億71百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、期末時点において連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与える判断、見積りを行う場合があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行う割合が高いものは、貸倒引当金、退職給付引当金、受注工事損失引当金などの各種引当金、繰延税金資産の回収可能性及び工事進行基準による売上などがあります。見積りにあたっては、それぞれ合理的な方法によっており、その方法は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

① 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、世界経済の先行き不透明感に伴い海運市況も低調に推移しており、主に船舶および船用機器の受注が前連結会計年度と比べ大幅に減少いたしました。一方で既受注案件が順調に進捗しており、売上高については前連結会計年度と比べ若干の増収となりました。営業損益につきましては製品販売価格の下落等により、前連結会計年度と比べ減益となっております。

また、造船事業の環境悪化に伴い、一部の事業用資産につきまして減損損失の計上を実施しております。

② 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて44億67百万円増加の6,603億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金が230億83百万円、短期貸付金が95億円及び長期貸付金が52億38百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が106億82百万円、有形固定資産が248億32百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、支払手形及び買掛金が106億16百万円減少したものの、有利子負債（リース債務を除く）が36億92百万円、前受金が50億99百万円、流動負債のその他が69億89百万円それぞれ増加したことなどにより前連結会計年度末と比べて67億85百万円増加の4,530億84百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が55億円、土地再評価差額金が60億39百万円それぞれ減少した一方、その他有価証券評価差額金が23億1百万円、為替換算調整勘定が45億61百万円それぞれ増加したことなどにより前連結会計年度末と比べて23億17百万円減少の2,073億13百万円となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入又はCPによる短期資金調達、あるいはコミットメントラインの利用等によって流動性を保持しております。

また、当社と連結子会社間は「CMS預貸制度（キャッシュ・マネージメント・システム）」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、国内外での資金調達について、市場金利動向や為替動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、社債及び長期借入金によって流動性を維持しております。また、設備投資の一部はリース取引によっております。

当社グループの当連結会計年度末の資金は、営業活動によるキャッシュ・フローが471億82百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは121億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは47億93百万円の支出となったことなどにより、前連結会計年度と比べ341億85百万円増加の1,061億92百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	11,809	11,809	—
長期借入金	111,448	35,961	75,486
社債	25,000	—	25,000
リース債務	11,374	2,765	8,609
合計	159,632	50,536	109,096

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、11中計の基本方針として、厳しい時代へ備えると共に、将来の飛躍への基盤を固めることを掲げ、事業分野別のそれぞれの基本戦略に従って、船舶海洋では、老朽設備・施設の代替等のための設備投資を、機械では、船用ディーゼルエンジンの新生産管理システムのための設備投資を、エンジニアリングでは、IT化推進による効率化及び競争力強化のための設備投資などを計画しておりました。11中計の2年目にあたる当連結会計年度では、全体で125億88百万円の設備投資を行っており、その内容は次のとおりであります。

船舶海洋部門では、当社において、老朽設備・施設の代替等に、子会社においては、三井海洋開発株式会社のFPSO改造工事等に、合わせて63億32百万円の設備投資を実施しました。

機械部門では、当社において、船舶用電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジンの試運転用設備等に15億76百万円の設備投資を実施しました。

エンジニアリング部門では、当社において、太陽光発電事業等に3億80百万円の設備投資を実施しました。

その他部門では、当社及び子会社のM&Tオリビン株式会社において、リチウムイオン電池正極材料のリン酸鉄リチウム生産工場の新設等に、合わせて30億89百万円の設備投資を実施しました。

全社としては、社内ネットワーク強化・整備等に12億10百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
玉野事業所 (岡山県玉野市)	船舶海洋、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	7,605	3,466	21,279 (1,387)	6,023	1,114	39,488	2,063 [269]
千葉事業所 (千葉県市原市)	船舶海洋、その他	船舶生産設備 その他設備	2,535	141	26,271 (952)	155	58	29,163	833 [77]
大分事業所 (大分県大分市)	機械、その他	運搬機生産設 備 その他設備	5,609	1,233	30,648 (1,918)	450	107	38,048	315 [29]
本社 (東京都中央区)	エンジニアリング その他 全社	その他設備	7,865	479	19,285 (528)	364	699	28,693	762 [134]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三井造船千葉 機工エンジン アリング(株)	千葉県 市原市	船舶海洋	船舶生産 設備	26	80	— (—)	2	5	114	129 [33]
三井海洋開発 (株)	東京都 中央区	船舶海洋	船舶設備	112	10,748	— (—)	94	1,467	12,423	751 [1,669]
四国ドック(株)	香川県 高松市	船舶海洋	船舶生産 設備	2,146	494	1,344 (63)	—	152	4,138	167 [1]
新潟造船(株)	新潟県 新潟市 中央区	船舶海洋	船舶生産 設備	553	175	782 (172)	128	32	1,671	200 [10]
三井造船マシ ナリー・サー ビス(株)	東京都 千代田区	機械	機械生産 設備	292	107	2,481 (33)	14	49	2,946	124 [57]
三井ミーハナ イト・メタル (株)	愛知県 岡崎市	機械	機械生産 設備	867	594	850 (165)	118	139	2,570	229 [69]
市原グリーン 電力(株)	千葉県 市原市	エンジニア リング	発電設備	380	3,321	— (—)	5	4	3,711	26 [—]
三井造船シス テム技研(株)	千葉県 千葉市 美浜区	その他	その他設備	400	6	— (—)	7	66	480	568 [24]
三友不動産(株)	岡山県 玉野市	その他	その他設備	504	33	706 (166)	23	8	1,276	164 [254]
三幸物流(株)	東京都 大田区	その他	その他設備	1,773	1	— (—)	—	0	1,776	20 [11]
ドーピー建設 工業(株)	北海道 札幌市 中央区	その他	プレストレ ストコンク リート 生産設備	295	152	3,689 (322)	3	8	4,149	188 [—]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	Panama	船舶海洋	船舶設備	—	21,834	— (—)	—	456	22,291	— [—]
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	Denmark	エンジニア リング	その他設備	1,062	67	58 (15)	—	—	1,188	426 [8]
Colombo Power (Private) Limited	Sri Lanka	エンジニア リング	発電設備	—	1,603	— (—)	—	0	1,603	6 [—]

(注) 1. 提出会社について

- (1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。(以下同じ)
- (2) 本社には大阪倉庫、由良修繕船設備、幕張センター、東雲倉庫、本社寮・社宅施設、事業開発本部の設備などが含まれております。
- (3) 上記の他、建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は建物1,087百万円、土地255百万円(75千㎡)であります。
- (4) 上表については、賃貸中の建物1,298百万円、土地6,818百万円(118千㎡)が含まれております。
- (5) 従業員数の [] は、臨時従業員数(年間の平均人員)を外数で記載しております。(以下同じ)

2. 国内子会社について

- (1) 三井海洋開発㈱の数値は連結決算数値であります。
- (2) 上記の他、建物、機械装置、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は、建物487百万円、機械装置2百万円、その他1百万円であります。
- (3) 上表については、賃貸中の建物485百万円、機械装置及び運搬具11億2百万円、土地87百万円(17千㎡)が含まれております。

3. 在外子会社について

- (1) Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sの数値は連結決算数値であります。
- (2) 上記の他、土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、土地3百万円(2千㎡)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、原則として、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は110億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶海洋	6,500	老朽設備・施設の代替等	自己資金及び リース
機械	2,200	工場生産効率化等	自己資金及び リース
エンジニアリング	700	バイオガス発電設備等	自己資金及び リース
その他	600	情報・インフラ設備等	自己資金及び リース
小計	10,000		
消去又は全社	1,000	情報・インフラ設備等	自己資金及び リース
合計	11,000		

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成4年10月1日 (注)	37,368,000	830,987,176	1,868	44,384	3,900	18,154

(注) 三幸実業株式会社との合併によります。

合併登記日 平成4年12月22日

合併比率 三幸実業株式会社の株式(額面50円)1株につき当社の株式16株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	69	68	486	247	23	65,033	65,926	－
所有株式数（単元）	－	279,678	24,332	112,190	133,524	181	277,216	827,121	3,866,176
所有株式数の割合（％）	－	33.81	2.94	13.57	16.14	0.02	33.52	100.0	－

- (注) 1. 自己株式は3,196,330株であり、「個人その他」に3,196単元及び「単元未満株式の状況」に330株が含まれております。なお、自己株式には株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式4,000株を含んでおります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三井物産株式会社（常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町1-2-1 （東京都中央区晴海1-8-12）	42,944	5.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	31,184	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	29,390	3.54
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	25,460	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.81
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2-2-2	16,065	1.93
三井生命保険株式会社（常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町2-1-1 （東京都中央区晴海1-8-11）	16,002	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,260	1.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,994	1.56
計	－	224,263	26.99

- (注) 三井住友信託銀行株式会社及びその共同所有者2社から平成25年3月6日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年2月28日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	42,219	5.08
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝 3-3-1	1,869	0.22
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂 9-7-1	7,566	0.91
計	—	51,654	6.22

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,196,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,092,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 821,833,000	821,833	—
単元未満株式	普通株式 3,866,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	821,833	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株 (議決権11個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地 5-6-4	3,196,000	—	3,196,000	0.38
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町 600	2,092,000	—	2,092,000	0.25
計	—	5,288,000	—	5,288,000	0.64

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等) (自己保有株式)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成25年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して、株式報酬型ストックオプションを導入することを、平成25年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役（社外取締役を除く）に付与する新株予約権の年間の個数は、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の総額を、新株予約権の割当てを決議する取締役会の10営業日前から遡る直近20営業日の当社普通株式の終値の単純平均を基にブラック・ショールズ・モデルにより算出される新株予約権1個あたりの公正価額（1円未満は切り捨てる）をもって除して得られる数とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は、当社普通株式1,000株とする。なお、1個未満の端数は翌年に繰り越す。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役在任中は新株予約権を行使できないものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成25年6月27日開催の定時株主総会における本議案の決議の日（以下、「決議日」という）以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割又は株式併合の比率

また、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。なお、決議日以降、当社が、当社普通株式の単元株式数変更（株式分割又は株式併合を伴う場合を除く。以下、単元株式数変更の記載につき同じ）を行う場合には、当社は、当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整することができる。

2. 「新株予約権の目的となる株式の種類」、「株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使期間」及び「新株予約権の譲渡に関する事項」に関し上記と同内容の新株予約権を、当社の理事に対し割り当てる予定である。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成24年11月29日）での決議状況 （取得期間 平成24年11月29日）	639,993	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	639,993	69,759
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

（注）買取単価とは、買取日における東京証券取引所市場第一部の当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	87,118	9,788
当期間における取得自己株式	11,453	2,086

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増請求）	27,460	6,844	948	212
保有自己株式数	3,192,330	—	3,202,835	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当につきましては中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を現在の方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年3円00銭の配当を行うこととしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	2,483	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	425	264	255	210	200
最低(円)	103	163	150	106	85

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	98	112	133	148	190	200
最低(円)	87	94	108	129	142	163

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	加藤 泰彦	昭和22年5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 Mitsui Babcock Energy Limited CEO 同年6月 当社取締役就任、Mitsui Babcock Energy Limited 担当 (在英国) 平成18年12月 特命事項担当 平成19年6月 代表取締役社長就任 平成25年6月 代表取締役取締役会長就任 (現任)	(注) 3	79
代表取締役 社長	—	田中 孝雄	昭和25年4月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 理事就任、機械・システム事業本部事業本部長補佐 平成19年6月 取締役就任、機械・システム事業本部副事業本部長兼技術本部副本部長 平成21年6月 常務取締役就任、機械・システム事業本部長 平成23年6月 代表取締役常務取締役就任、経営企画部門及び人事総務部門担当 平成24年6月 経営企画部門担当 平成25年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	46
代表取締役 副社長	社長補佐、管理部門及び営業部門総括、監査部門担当、輸出管理室長、CCO、CPO CCO: コンプライアンスに関する全社統括責任者 (Chief Compliance Officer) CPO: 個人情報保護統括責任者 (Chief Privacy Officer)	岡田 正文	昭和25年2月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 理事就任、船舶・艦艇事業本部事業本部長補佐、船舶海洋営業部長 平成18年6月 船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長 平成19年6月 取締役就任 平成21年6月 営業総括本部長 平成23年6月 常務取締役就任、船舶・艦艇事業本部長 平成25年6月 代表取締役副社長就任、社長補佐、管理部門及び営業部門総括、監査部門担当、輸出管理室長、CCO、CPO (現任)	(注) 3	29
常務取締役	玉野事業所長、製造部門総括	松田 昭憲	昭和25年8月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 平成18年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場製造部長 平成19年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長 平成21年6月 取締役就任、船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長 平成24年6月 常務取締役就任、玉野事業所長 (現任) 平成25年6月 製造部門総括 (現任)	(注) 3	23
常務取締役	財務経理部門及びIR部門担当	川合 学	昭和25年7月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成21年6月 理事就任 平成22年4月 三井海洋開発(株)執行役員 平成23年4月 当社財務部長 同年6月 取締役就任、財務経理部門及びIR・広報部門担当 平成24年6月 常務取締役就任、財務経理部門及びIR部門担当 (現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事総務部門及び資材部門担当	山本 隆樹	昭和27年5月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 人事部長 平成21年6月 取締役就任、総務部門及び人事部門担当、総務部長 平成23年6月 玉野事業所長 平成24年6月 人事総務部門及び資材部門担当（現任） 平成25年6月 常務取締役就任（現任）	(注)3	28
常務取締役	事業開発本部長	仁保 治	昭和26年1月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年10月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長 平成20年6月 船舶・艦艇事業本部企画管理部長兼IR室主管 平成21年6月 理事就任、事業開発本部副本部長 平成23年6月 取締役就任、事業開発本部長 平成25年6月 常務取締役就任、事業開発本部長（現任）	(注)3	24
取締役	エンジニアリング事業本部長	小峯 裕之	昭和27年1月28日生	昭和53年4月 三井物産㈱入社 平成17年4月 同社プロジェクト本部プロジェクト開発第三部長 平成18年6月 同社プロジェクト本部プロジェクト開発第二部長 平成19年8月 同社欧州・中東・アフリカ本部プロジェクト本部長 平成20年4月 同社理事 平成23年4月 同社退職 同年5月 当社理事就任、営業総括本部本部長補佐 同年6月 取締役就任（現任）、営業総括本部長 平成24年6月 エンジニアリング事業本部長（現任）	(注)3	13
取締役	機械・システム事業本部長	蓑田 慎介	昭和29年1月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年2月 機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 平成20年4月 機械・システム事業本部機械工場長補佐 平成21年1月 機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 同年6月 機械・システム事業本部企画管理部長兼IR室主管 平成23年6月 取締役就任、機械・システム事業本部長（現任）	(注)3	17
取締役	ものづくり推進部、環境安全管理部門及び大分事業所担当、機械・システム事業本部事業本部長補佐	平岩 隆弘	昭和27年6月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年10月 鉄構・物流事業本部鉄構運搬機工場管理部長 平成23年6月 理事就任、鉄構・物流事業本部副事業本部長、鉄構運搬機工場長、大分事業所長 平成24年6月 取締役就任、ものづくり推進部及び環境安全管理部門担当（現任）、事業所担当 同年12月 機械・システム事業本部事業本部長補佐（現任） 平成25年6月 大分事業所担当（現任）	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	船舶・艦艇事業 本部長	福 田 典 久	昭和29年4月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場品質保証部長 平成20年5月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場生産計画部長 平成21年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場長 平成23年6月 理事就任 平成24年6月 取締役就任(現任)、船舶・ 艦艇事業本部副事業本部長、 千葉事業所長 平成25年3月 三井海洋開発(株)取締役(現 任) 同年6月 船舶・艦艇事業本部長(現 任)	(注)3	15
取締役	技術開発本部長	土 井 宣 男	昭和27年7月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 技術本部玉野技術開発センタ ー長 平成21年6月 技術本部技術総括部長 平成23年6月 理事就任、技術本部本部長補 佐 平成24年6月 技術開発本部本部長補佐 平成25年6月 取締役就任、技術開発本部長 (現任)	(注)3	10
取締役	経営企画部門担 当	西 畑 彰	昭和30年5月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 経営企画部主管 平成19年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場管理部長 平成21年6月 船舶・艦艇事業本部企画管理 部長兼IR室主管 平成23年3月 経営企画部長 同年6月 理事就任 平成25年3月 三井海洋開発(株)取締役(現 任) 同年6月 取締役就任、経営企画部門担 当(現任)	(注)3	16
取締役	船舶・艦艇事業 本部副事業本部長、千葉事業所 担当	坪 川 毅 彦	昭和31年5月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年4月 船舶・艦艇事業本部船舶設計 部船殻設計課主管 同年8月 MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED へ出向 平成10年12月 当社船舶・艦艇事業本部基本 設計部主管 平成12年5月 船舶・艦艇事業本部艦船・特 機総括部艦船設計部艦船計画 課主管 平成17年9月 船舶・艦艇事業本部基本設計 部主管 平成22年2月 船舶・艦艇事業本部基本設計 部長兼技術開発部長 平成25年3月 三井海洋開発(株)監査役(現 任) 同年6月 取締役就任、船舶・艦艇事業 本部副事業本部長、千葉事業 所担当(現任)	(注)3	8
取締役	—	徳 久 徹	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 日本輸出入銀行入行 平成11年12月 国際協力銀行ワシントン首席 駐在員 平成14年10月 同行開発金融研究所副所長 平成16年7月 同行国際審査部長 平成17年10月 同行米州地域外事審議役 平成18年10月 ヌサ・テンガラ・マイニング (株)代表取締役副社長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	入江 泰雄	昭和24年5月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長、事業開発部主管、技術本部昭島研究センター長 平成19年7月 船舶・艦艇事業本部管理部長兼事業開発部長、IR室主管 平成20年6月 理事就任、船舶・艦艇事業本部技術理事 平成21年6月 取締役就任、技術本部長 平成23年6月 常務取締役就任 平成24年6月 技術開発本部長 平成25年6月 常勤監査役就任（現任）	平成25年6月から4年	25
常勤監査役	—	北嶋 義久	昭和26年11月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 玉野事業所生産総括部生産計画部長 平成12年1月 機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 平成16年4月 機械・システム事業本部機械工場長 平成19年6月 理事就任、経営企画部長兼資産活用プロジェクト室長 平成21年6月 取締役就任、玉野事業所長 平成23年6月 ものづくり推進部、環境安全管理部門及び事業所担当 平成24年6月 常勤監査役就任（現任）	平成24年6月から4年	38
監査役	—	今井 和也	昭和21年4月20日生	昭和44年7月 三井物産㈱入社 平成13年6月 同社取締役、米国三井物産㈱副社長 平成17年6月 同社代表取締役、専務執行役員、CFO、米国三井物産㈱取締役 平成19年4月 同社代表取締役、副社長執行役員、CFO、米国三井物産㈱取締役 平成20年4月 同社取締役 同年6月 同社顧問 当社監査役就任（現任）	平成24年6月から4年	—
監査役	—	矢作 光明	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 ㈱三井銀行入行 平成10年6月 ㈱さくら銀行取締役 平成13年4月 ㈱三井住友銀行常務執行役員 平成15年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役 ㈱日本総合研究所専務取締役 平成16年10月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成18年4月 同行取締役兼副頭取執行役員 平成19年5月 ㈱日本総合研究所顧問 同年6月 ㈱日本総合研究所代表取締役会長 東レ㈱監査役（現任） ソニー㈱取締役（現任） 当社監査役就任（現任） 平成20年6月 平成24年6月 ㈱日本総合研究所特別顧問（現任）	平成24年6月から4年	—
計						407

- (注) 1. 取締役徳久徹は、社外取締役であります。
2. 監査役今井和也及び矢作光明は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
北村信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 井上斎藤監査法人代表社員 平成3年9月 井上斎藤英和監査法人代表社員 平成5年10月 朝日監査法人代表社員 平成7年7月 公認会計士北村信彦事務所開設 平成15年6月 前田道路㈱監査役(現任) 平成16年6月 図書印刷㈱監査役(現任) 平成24年6月 当社補欠監査役(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。この企業理念のもと、広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する「ものづくり企業」として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営方針としております。この経営方針に基づき「お客様により高い満足を提供します」、「安全で働き甲斐のある職場を実現します」、「社会の発展に寄与します」、「企業永続のために利益を追求します」の4項目を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーの皆様へ企業として存続する価値を評価いただけるように努めております。

このように当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制、透明性が高く、且つ、株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役・監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、会計監査人を設置しております。平成25年6月27日現在、当社の取締役会は15名で構成されており、取締役のうち1名が非常勤の社外取締役です。また、当社の監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名が非常勤の社外監査役であります。

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、経営企画担当取締役及び管理部門担当取締役等によって構成され、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定に努めております。

監査役は、取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席し必要に応じ意見を述べると共に、取締役が監査役会に報告すべき事項を定めた規程による適時、適切な情報収集に加え、代表取締役社長及び取締役との定期的な会合、社内各部門及び当社子会社からなる企業集団に対する業務執行状況の監査等を通じて、取締役の職務執行を監視・監督しております。

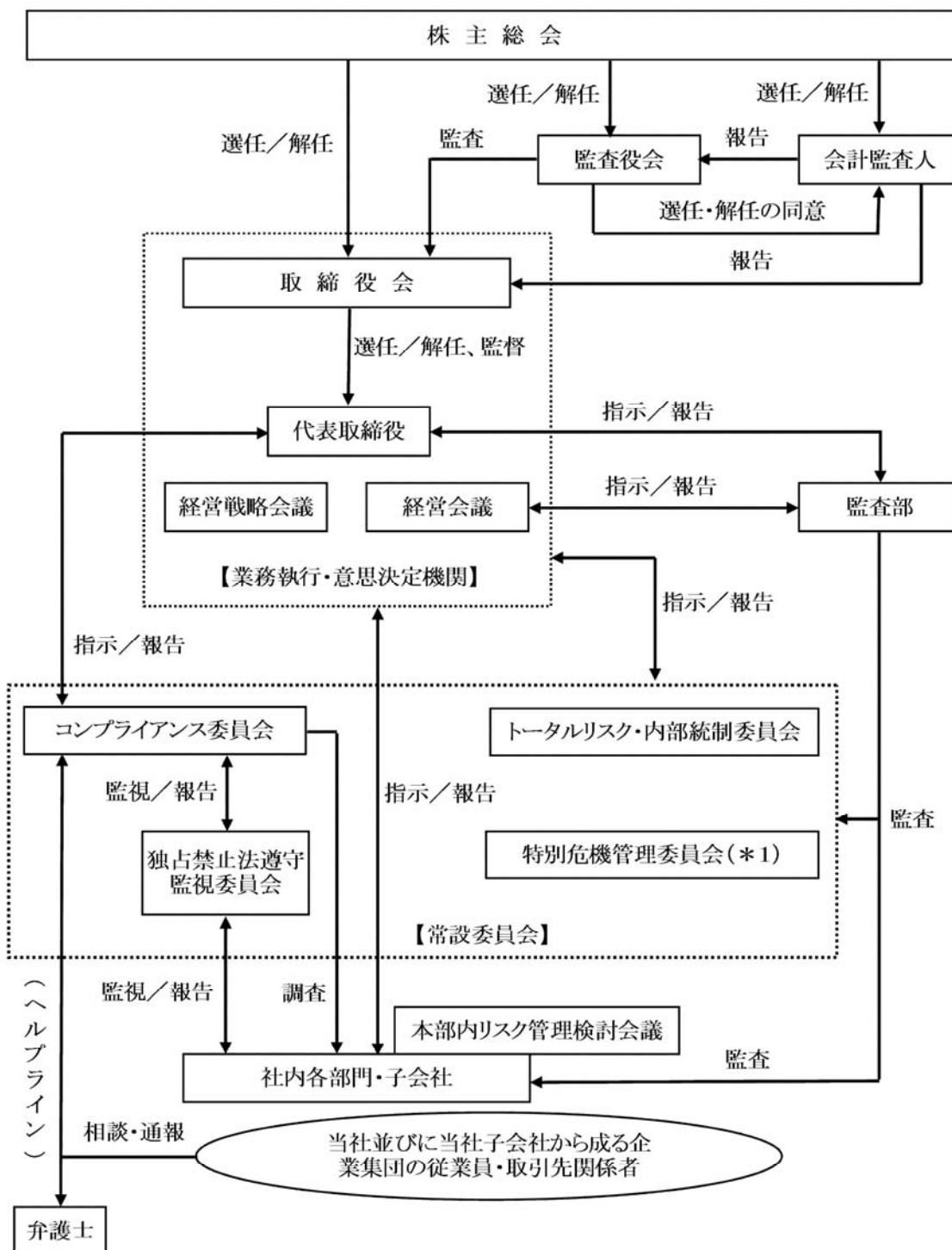
監査役会の機能強化を図るため、監査役会直属の監査役室を設けています。また監査役会の監査活動に対して監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の実効性を高めるとともに、経験豊富な社外取締役が経営者の視点で取締役の業務執行を監視する統治体制が「ものづくり企業」である当社の業態に適していると判断し、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。加えて、取締役の説明責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、取締役に対する信任を株主各位が確認する機会を増すことに努めております。

当社子会社から成る企業集団におけるコーポレート・ガバナンスについても、傘下の国内子会社は全て監査役制度を採用しており、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社の監査役と子会社の監査役は定期的に情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

ハ、コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み



* 1 : 不測の事態が発生した場合に対応

ニ、内部統制システムの整備状況

1. 内部統制システムの基本的な考え方

当社は内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」「財務報告の信頼性確保」「法令の遵守（コンプライアンス）」であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。

当社の内部統制は、経営企画担当取締役が委員長を務めるトータルリスク・内部統制委員会が会社法や金融商品取引法などが要請する内部統制に関する基本方針の審議及び経営会議体等で決定された方針に基づく全社横断的な施策の推進を担っており、同委員会の事務局として経営企画部の中に内部統制推進室を設置しております。また内部統制システムのさらなる整備・強化及びPDCA（Plan Do Check Act）のプロセス循環等につきましても、トータルリスク・内部統制委員会が推進しております。

2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を達成するため当社は業務執行体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制及び財務報告に係る内部統制推進体制を整備し、内部監査部門（監査部）にてこれらの有効性を確認しております。各体制の整備状況はつぎのとおりであります。

a. 業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために経営会議体として「経営戦略会議」と「経営会議」を設けそれぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めております。業務執行体制は、責任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、最新のものが常時閲覧可能となっております。

b. コンプライアンス体制

当社は法令遵守に留意した事業運営を進めており、コンプライアンス体制は継続的に見直し、強化を図っております。具体的には、当社並びに国内の当社子会社から成る企業集団の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」、「企業行動規準に関する事例集」及び「独占禁止法・下請法に関する事例集」を常時閲覧できる体制を整えています。また、海外の当社子会社から成る企業集団には地域の状況にあわせて適時、子会社社長にコンプライアンス体制及び実施状況の確認を行っております。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として「コンプライアンス委員会」を設置しております。本委員会は、管理部門を総括する代表取締役及び各部門代表者によって構成され、法務室が事務局業務を担い年4回定期開催することとしております。また、問題の早期発見のため「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を設け、コンプライアンス委員会事務局長（法務室長）または弁護士が、従業員等から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

なお、公共事業の受注活動に関しては、その遵法性を確保するため、各部門において自主チェックを行うとともに、各部門でのチェック活動について、代表取締役を委員長とし、人事総務部長、資材部長、各事業本部長、各事業本部企画管理部長、営業部長などで構成され、年4回定期開催される「独占禁止法遵守監視委員会」が報告を受け監視し、さらにはコンプライアンス委員会が同委員会の活動について報告を受け監視することとしております。第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査及び内部統制監査を委嘱し、弁護士には「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を含めコンプライアンスに係る問題について必要に応じて関与いただいております。

c. リスク管理体制

当社は経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図るトータルリスクマネジメントを推進しており、経営戦略会議で決定したトータルリスクマネジメントの方針に則り、トータルリスク・内部統制委員会の下に全社横断的な取り組みを推進しております。

また事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。受注案件、投融資案件などは経営会議付議以前に、監査部等の関係部門がリスク管理状況を審査します。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

d. 財務報告に係る内部統制推進体制

財務報告の信頼性確保については、毎年取締役会で財務報告の内部統制の評価に関する基本方針を定め、トータルリスク・内部統制委員会を通して財務報告に係る内部統制の整備及び運用の評価を行い必要に応じて是正を行っております。また財務報告の信頼性に影響を及ぼす開示すべき重要な不備を発見した場合には直ちに取締役会に報告し迅速な是正を行う体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、当社並びに当社子会社から成る企業集団全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、代表取締役1名が「監査部門担当」業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、公認内部監査人2名、公認情報システム監査人2名、内部監査士7名など監査専門資格保持者を含む専任16名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の完了を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリングなど一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割であります。これらの業務活動は、四半期毎に監査部門担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

監査役に対しては、隔月で年次業務監査等の内部監査結果など監査業務の執行状況を説明するとともに、適宜社内外の諸情報などを提供し意見交換を行っております。これらの活動を通して監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、監査内容の充実を図っております。

また監査部は、監査役が会計監査人から監査計画の説明を受ける会議及び四半期毎にレビュー結果もしくは監査結果について報告を受ける会議に同席し、監査役と監査部の情報共有化を図っております。

監査役は、取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席し、必要に応じ意見を述べると共に、取締役が監査役会に報告すべき事項を定めた規程による適時、適切な情報収集に加え、代表取締役社長及び取締役との定期的な会合、社内各部門及び当社子会社からなる企業集団に対する業務執行状況の監査等を通じて、取締役の職務執行を監視・監督しております。また年4回開催されるトータルリスク・内部統制委員会には常勤監査役が同席するほか、内部統制推進室及び内部監査部門である監査部との定期的な会合により、内部統制システムの構築・運用状況の適確な把握及び情報の共有化を図っております。監査役は、会計監査人の監査計画に対して意見を表明し、重要なリスクについて認識を共有するとともに会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っております。

社外監査役2名は、監査役会等への出席を通じ常勤監査役とコーポレート・ガバナンス強化に資する情報の共有化に努め、取締役会及び監査役会において社外監査役として強く求められる中立的・独立的立場を踏まえ、社外よりの視点、特に株主の視点から客観的、且つ、建設的意見を経営に対し述べております。

加えて社外監査役は、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制システムの構築・運用状況等について取締役会において報告を受けるほか、代表取締役社長をはじめ各取締役と個別に面談し意見を述べ、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査業務を有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 柿沼幸二
指定有限責任社員・業務執行社員 宮本敬久
指定有限責任社員・業務執行社員 秋山茂盛

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	9名
その他	13名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、当社の事業運営上では深く得られない専門的、且つ、客観的知識、経験を有し、その豊富な経験や幅広い見識に基づき当社経営に対する監督や助言をいただくため、取締役15名のうち1名、監査役4名のうち2名を社外から選任しています。これら社外取締役及び社外監査役については、以下に示すとおり、本人と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は一切なく、また、兼任先や出身先である他の会社と当社との間には、取引の規模や性質に照らして、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を確保していると判断したため、全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を設けておりませんが、独立性の判断に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役 徳久徹は、ヌサ・テンガラ・マイニング株式会社の代表取締役副社長であります。同社と当社との間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。また、同氏は過去において株式会社国際協力銀行の業務執行者でありましたが、当社連結子会社である三井海洋開発株式会社が30%を出資している関連会社が、同行から浮体式石油生産貯蔵積出設備の建造資金を借入れており、当社は、三井海洋開発株式会社の出資比率に応じた金額に対して三井海洋開発株式会社とともに連帯保証を行っております。

社外監査役 今井和也は、過去において三井物産株式会社の取締役を務めており、同社と当社との間には船舶、機械の販売等の取引関係があります。また、同社は平成25年3月31日現在において当社の発行済株式数の5.17%に当たる当社株式を保有しており、当社も同社の株式の一部を保有しております。

社外監査役 矢作光明は東レ株式会社の社外監査役であり、同社との間には産業機械の販売に関する取引関係があります。また、同氏は過去において株式会社三井住友銀行の取締役を務めており、当社は同社に対して平成25年3月31日現在で174億38百万円の借入金があります。また、同氏は、現在ソニー株式会社の社外取締役を務め、過去において株式会社日本総合研究所の取締役を務めていましたが、各社と当社との間には、いずれも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	356	208	148	16
監査役 (社外監査役を除く)	59	42	17	3
社外役員	17	14	3	2
合計	433	264	169	21

- (注) 1. 上記には、平成24年6月28日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 平成22年6月25日開催の第107回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額630百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額90百万円以内と決議されております。
4. 上記のほか、平成24年6月28日開催の第109回定時株主総会決議に基づき、退任した取締役3名、監査役1名に対し133百万円の役員退職慰労金を支給しております。

⑥ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役の月例報酬は、役位別に定める額を基準として、全社並びに担当部門の業績を反映して決定しております。

監査役の月例報酬は、取締役等の報酬を参考として、監査役の協議により決定しております。

退職慰労金は、月例報酬を基準に算定した額を役員退職慰労引当金として在任期間に亘って積み立て、その額を基準として決定しております。

なお、平成25年6月27日開催の第110回定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

111銘柄 31,264百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	6,732,783	9,398	取引関係を維持強化するために保有しております。
三井化学(株)	10,721,302	2,808	同上
(株)中国銀行	1,861,860	2,070	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	553,200	1,546	同上
(株)百十四銀行	3,845,014	1,530	同上
(株)伊予銀行	1,614,566	1,199	同上
三井不動産(株)	675,000	1,066	同上
日本海洋掘削(株)	364,800	988	同上
(株)阿波銀行	1,830,741	951	同上
新日本製鐵(株)	3,451,000	797	同上
日本郵船(株)	3,000,000	750	同上
(株)神戸製鋼所	3,397,000	461	同上
明治海運(株)	1,219,000	458	同上
(株)フェローテック	410,000	371	同上
(株)名村造船所	865,000	317	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	762,522	290	取引関係を維持強化するために保有しております。
住友化学(株)	518,000	181	同上
日本風力開発(株)	2,000	145	同上
乾汽船(株)	430,000	141	同上
佐世保重工業(株)	895,000	130	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商船三井	29,312,000	10,552	議決権の行使を指図する権限を有しております。
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	2,260,200	3,840	同上
(株)日本製鋼所	3,851,000	2,183	同上
東レ(株)	2,221,000	1,363	同上
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	4,443,000	1,172	同上
(株)千葉銀行	1,884,000	994	同上
(株)百十四銀行	2,000,000	770	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	5,270,000	711	同上
王子製紙(株)	1,536,000	614	同上
三機工業(株)	999,000	446	同上

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日付で住友金属工業株式会社と合併し、商号を新日鐵住金株式会社に変更しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	6,732,783	9,277	取引関係を維持強化するために保有しております。
(株)中国銀行	1,861,860	2,707	同上
三井化学(株)	10,721,302	2,283	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	553,200	2,172	同上
日本海洋掘削(株)	364,800	1,944	同上
三井不動産(株)	675,000	1,757	同上
(株)百十四銀行	3,845,014	1,430	同上
(株)伊予銀行	1,614,566	1,364	同上
(株)阿波銀行	1,830,741	1,059	同上
日本郵船(株)	3,000,000	744	同上
明治海運(株)	1,219,000	525	同上
(株)名村造船所	865,000	509	同上
新日鐵住金(株)	1,710,000	424	同上
(株)神戸製鋼所	3,397,000	400	同上
(株)広島銀行	762,522	330	同上
日本風力開発(株)	2,000	197	同上
乾汽船(株)	430,000	160	同上
(株)フェローテック	410,000	149	同上
ダイハツディーゼル(株)	297,000	147	同上
住友化学(株)	518,000	146	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商船三井	29,312,000	9,057	議決権の行使を指図する権限を有しております。
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	2,260,200	4,669	同上
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	4,443,000	1,968	同上
(株)日本製鋼所	3,851,000	1,929	同上
東レ(株)	2,221,000	1,412	同上
(株)千葉銀行	1,884,000	1,271	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	5,270,000	1,048	同上
(株)百十四銀行	2,000,000	776	同上
王子製紙(株)	1,536,000	532	同上
(株)東芝	1,119,000	528	同上

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役の定員を20名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

取締役徳久徹、監査役今井和也及び矢作光明は、各々当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10百万円と法令に定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することが出来る旨を定款で定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	91	1	91	9
連結子会社	105	—	101	—
計	197	1	192	9

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として125百万円、非監査業務の報酬として35百万円を計上しております。

（当連結会計年度）

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として189百万円、非監査業務の報酬として28百万円を計上しております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務等であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、当社及び国内子会社（大会社を除く）の規模・業態、監査時間数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、最新情報の入手に適宜努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,494	86,578
受取手形及び売掛金	※9 171,772	※9 161,089
リース債権及びリース投資資産	128	107
有価証券	1	—
商品及び製品	2,815	2,816
仕掛品	※8 36,700	※8 31,063
原材料及び貯蔵品	5,892	8,475
繰延税金資産	12,437	12,859
短期貸付金	24,244	33,745
その他	19,676	19,561
貸倒引当金	△2,436	△2,707
流動資産合計	334,729	353,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,541	132,122
減価償却累計額	△90,464	△100,247
建物及び構築物（純額）	40,076	31,875
機械装置及び運搬具	151,388	153,481
減価償却累計額	△105,459	△115,701
機械装置及び運搬具（純額）	45,928	37,780
土地	※4 114,960	※4 105,482
リース資産	21,249	20,994
減価償却累計額	△8,597	△13,387
リース資産（純額）	12,651	7,607
建設仮勘定	679	7,066
その他	16,724	17,022
減価償却累計額	△14,263	△14,908
その他（純額）	2,461	2,114
有形固定資産合計	※2, ※5, ※6 216,758	※2, ※5, ※6 191,926
無形固定資産		
のれん	4,663	4,648
その他	7,864	7,215
無形固定資産合計	12,527	11,863
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 47,584	※1, ※5 52,235
長期貸付金	8,858	14,096
繰延税金資産	15,354	13,337
その他	※1 21,137	※1 24,721
貸倒引当金	△1,020	△1,372
投資その他の資産合計	91,913	103,017
固定資産合計	321,200	306,807
資産合計	655,929	660,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※9 146,777	※9 136,160
短期借入金	※5, ※7 13,837	※5, ※7 11,809
1年内返済予定の長期借入金	※5 31,576	※5 35,961
1年内償還予定の社債	5,880	—
リース債務	2,935	2,765
未払法人税等	6,328	7,653
繰延税金負債	526	504
前受金	48,974	54,073
保証工事引当金	6,125	5,962
受注工事損失引当金	※8 9,686	※8 10,649
資産除去債務	—	34
その他	29,482	36,472
流動負債合計	302,130	302,046
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	※5 78,271	※5 75,486
リース債務	10,519	8,609
繰延税金負債	442	498
退職給付引当金	5,150	5,487
役員退職慰労引当金	625	663
資産除去債務	1,140	1,109
再評価に係る繰延税金負債	※4 27,498	※4 24,101
その他	5,520	10,080
固定負債合計	144,168	151,037
負債合計	446,298	453,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	101,050	95,549
自己株式	△671	△743
株主資本合計	162,942	157,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,962	6,263
繰延ヘッジ損益	△3,485	△4,558
土地再評価差額金	※4 29,006	※4 22,966
為替換算調整勘定	△10,911	△6,350
在外子会社の退職給付債務等調整額	—	△68
その他の包括利益累計額合計	18,572	18,253
少数株主持分	28,116	31,690
純資産合計	209,631	207,313
負債純資産合計	655,929	660,397

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	571,852	577,093
売上原価	※2, ※8, ※9 499,852	※2, ※8, ※9 510,950
売上総利益	71,999	66,142
販売費及び一般管理費	※1, ※2 40,579	※1, ※2 42,141
営業利益	31,420	24,001
営業外収益		
受取利息	1,787	1,736
受取配当金	936	806
為替差益	—	2,361
持分法による投資利益	3,795	2,182
その他	1,646	1,216
営業外収益合計	8,166	8,303
営業外費用		
支払利息	2,424	2,104
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,964
その他	2,851	2,073
営業外費用合計	7,240	6,142
経常利益	32,345	26,162
特別利益		
固定資産処分益	※3 2,411	※3 15
投資有価証券売却益	0	1,025
関係会社株式売却益	65	—
特別利益合計	2,477	1,040
特別損失		
固定資産処分損	※4 395	※4 325
減損損失	※5 671	※5 24,049
投資有価証券売却損	—	370
投資有価証券評価損	※6 105	※6 447
関係会社株式売却損	—	118
貸倒引当金繰入額	731	402
契約変更による精算金	—	※7 1,382
特別損失合計	1,904	27,096
税金等調整前当期純利益	32,918	107
法人税、住民税及び事業税	8,392	10,148
法人税等調整額	6,908	△4,074
法人税等合計	15,300	6,073
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	17,618	△5,966
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△262	2,241
当期純利益又は当期純損失(△)	17,880	△8,207

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	17,618	△5,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	2,200
繰延ヘッジ損益	△167	△94
土地再評価差額金	5,898	—
為替換算調整勘定	△1,024	3,677
在外子会社の退職給付債務等調整額	—	△137
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,134	2,833
その他の包括利益合計	※1 2,436	※1 8,480
包括利益	20,054	2,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,520	△2,487
少数株主に係る包括利益	△465	5,000

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
当期首残高	18,178	18,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,178	18,178
利益剰余金		
当期首残高	85,885	101,050
当期変動額		
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	17,880	△8,207
新規連結に伴う減少高	△4	—
自己株式の処分	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	608	6,039
その他	△1	△14
当期変動額合計	15,164	△5,500
当期末残高	101,050	95,549
自己株式		
当期首残高	△661	△671
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△79
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	△9	△72
当期末残高	△671	△743
株主資本合計		
当期首残高	147,787	162,942
当期変動額		
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	17,880	△8,207
新規連結に伴う減少高	△4	—
自己株式の取得	△16	△79
自己株式の処分	4	2
土地再評価差額金の取崩	608	6,039
その他	△1	△14
当期変動額合計	15,155	△5,573
当期末残高	162,942	157,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,103	3,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	2,301
当期変動額合計	△140	2,301
当期末残高	3,962	6,263
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,135	△3,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,349	△1,073
当期変動額合計	△1,349	△1,073
当期末残高	△3,485	△4,558
土地再評価差額金		
当期首残高	23,716	29,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,289	△6,039
当期変動額合計	5,289	△6,039
当期末残高	29,006	22,966
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,143	△10,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,767	4,561
当期変動額合計	△1,767	4,561
当期末残高	△10,911	△6,350
在外子会社の退職給付債務等調整額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△68
当期変動額合計	—	△68
当期末残高	—	△68
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,540	18,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,031	△318
当期変動額合計	2,031	△318
当期末残高	18,572	18,253
少数株主持分		
当期首残高	29,420	28,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,304	3,574
当期変動額合計	△1,304	3,574
当期末残高	28,116	31,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	193,748	209,631
当期変動額		
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	17,880	△8,207
新規連結に伴う減少高	△4	—
自己株式の取得	△16	△79
自己株式の処分	4	2
土地再評価差額金の取崩	608	6,039
その他	△1	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	3,255
当期変動額合計	15,882	△2,317
当期末残高	209,631	207,313

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,918	107
減価償却費	17,216	16,272
減損損失	671	24,049
のれん償却額	363	391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	558	633
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31	367
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,449	△2,232
受取利息及び受取配当金	△2,724	△2,543
支払利息	2,424	2,104
持分法による投資損益 (△は益)	△3,795	△2,182
為替差損益 (△は益)	323	△1,111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△654
関係会社株式売却損益 (△は益)	△65	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	105	447
固定資産処分損益 (△は益)	△2,015	309
契約変更による精算金	—	1,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,398	16,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,690	3,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,665	△13,011
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,966	△456
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,213	7,708
その他	2,617	1,628
小計	21,447	53,617
利息及び配当金の受取額	5,081	4,874
利息の支払額	△2,539	△2,138
災害損失の支払額	△450	—
損害賠償金の支払額	△974	—
法人税等の支払額	△9,000	△9,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,564	47,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,610	△889
有価証券の売却による収入	1	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,874	△12,588
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,117	69
投資有価証券の取得による支出	△2	△86
投資有価証券の売却による収入	0	3,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△63	—
関係会社株式の取得による支出	△4,569	△1,313
関係会社出資金の払込による支出	△104	△169
貸付けによる支出	△39,232	△31,386
貸付金の回収による収入	66,684	31,240
その他	169	△974
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,515	△12,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,945	△2,485
長期借入れによる収入	26,190	31,398
長期借入金の返済による支出	△27,943	△30,874
リース債務の返済による支出	△2,997	△2,686
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,170	△5,880
自己株式の取得による支出	△16	△79
配当金の支払額	△3,348	△3,312
少数株主への配当金の支払額	△792	△868
少数株主からの払込みによる収入	562	—
その他	45	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,415	△4,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△796	3,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,132	34,185
現金及び現金同等物の期首残高	79,799	72,007
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 72,007	※1 106,192

【連結財務諸表の注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 85社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しておりません。

三井造船鉄構工事㈱は三井造船鉄構エンジニアリング㈱に社名変更しております。

MODEC VENTURE 25 B.V.、M&S CERNAMBI SUL OPERACAO LTDA 及びMersey Bioenergy Ltd.は新規に設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

前連結会計年度において連結子会社でありましたPaceco Espana, S.A.は当社保有株式の一部を売却し、持分比率が低下したため、また、BWSC Hellas S.A.は清算したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 14社

非連結子会社は、朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、CERNAMBI NORTE MV26 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.であります。

前連結会計年度において非連結子会社でありましたCERNAMBI SUL MV24 B.V.は持分比率が低下したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。JUBILEE GHANA MV21 B.V.につきましては支配が一時的な状況に過ぎないため、また、CERNAMBI NORTE MV26 B.V.につきましては、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、その他の会社につきましては小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

JUBILEE GHANA MV21 B.V.、CERNAMBI NORTE MV26 B.V.

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたCERNAMBI SUL MV24 B.V.は持分比率が低下したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、当連結会計年度において新規に設立したCERNAMBI NORTE MV26 B.V.につきましては、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、持分法適用非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社数 36社

主要な持分法適用関連会社は、南日本造船㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル(有)であります。

前連結会計年度において連結子会社でありましたPaceco Espana, S.A.及び、非連結子会社でありましたCERNAMBI SUL MV24 B.V.は持分比率が低下したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。

Mitsui - Thang Long Steel Construction Company Ltd.は議決権の過半数を所有しておりますが、意思決定機関を支配していないことから、持分法適用関連会社としております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

a 非連結子会社数 12社

朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.

b 関連会社数 8社

㈱アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工㈱、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業㈱、PRIMATE SHIPPING S.A.、SUN VENUS, S.A.、耐德三井造船(重慶)環境装備有限公司

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。

(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は三井海洋開発㈱、四国ドック㈱他国内子会社2社及び全在外子会社51社の55社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

b デリバティブ

主として時価法によっております。

c たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

b 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。

c 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

- d 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異（28,905百万円）は、主として15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。
なお、当連結会計年度末では、連結財務諸表提出会社において、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。
- e 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (b) その他の工事
工事完成基準
- b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- a ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- b ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------------|
| (a) 為替予約 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| (b) 通貨スワップ | 外貨建金銭債権債務 |
| (c) 金利スワップ | 借入金及び社債 |
- c ヘッジ方針
各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- d ヘッジ有効性評価の方法
キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。
- e リスク管理方針
金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- a 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた43,921百万円は、「短期貸付金」24,244百万円、「その他」19,676百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「固定資産処分益」に含めていた「固定資産処分損」は、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産処分益」として表示していた2,015百万円は、「固定資産処分益」2,411百万円、「固定資産処分損」395百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	13,767百万円	18,304百万円
その他(出資金)	4,094	4,365

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	410百万円	14,435百万円

3 保証債務について

前連結会計年度(平成24年3月31日)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

GUARA MV23 B.V.	29,302百万円
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,282
RONG DOI MV12 PTE LTD.	996
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	777
Doosan Babcock Energy Limited	772
TRINITY BULK S.A.	725
TUPI PILOT MV22 B.V.	660
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	481
OPPORTUNITY MV18 B.V.	464
伊藤忠商事(株)	390
その他	3,290
計	40,144

上記のうち外貨による保証金額はUS\$455,358千、GBP5,884千及びBHT1,502千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

GUARA MV23 B.V.	33,923百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	18,188
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,248
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	865
Doosan Power Systems Limited	842
三井化学(株)	835
RONG DOI MV12 PTE LTD.	782
TUPI PILOT MV22 B.V.	735
TRINITY BULK S.A.	697
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	536
その他	4,061
計	63,718

上記のうち外貨による保証金額はUS\$654,996千、GBP5,884千、EUR1,240千及びBHT546千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

※4 土地の再評価について

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。

・再評価を行った年月日

連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日
 連結子会社 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	45,455百万円	37,661百万円

※5 担保資産及び担保付債務

a. 担保に供している資産は次のとおりであります。

() は内数で財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物	2,006	(1,281)百万円	1,391	(1,199)百万円
構築物(含むドック)	61	(61)	55	(55)
機械装置及び運搬具	18,936	(109)	17,311	(98)
土地	28,294	(23,124)	27,807	(22,918)
投資有価証券	1	(-)	1	(-)
計	49,301	(24,578)	46,567	(24,272)

b. 担保付債務は次のとおりであります。

() は内数で財団抵当が付しているもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	920	(400)百万円	1,120	(300)百万円
長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	18,575	(559)	17,433	(372)
計	19,495	(959)	18,553	(672)

※6 国庫補助金等によって取得した資産について

前連結会計年度(平成24年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は2,110百万円であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は2,103百万円であります。

※7 連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	45,121百万円	45,991百万円
借入未実行残高	3,150	1,360
差引額	41,971	44,631

※8 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金を次のとおり相殺表示しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
158百万円	139百万円

※9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	398百万円	711百万円
支払手形	193	255

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬及び給料手当	16,226百万円	16,179百万円
減価償却費	2,535	2,684
賃借料	2,042	1,703
旅費交通費	1,644	1,716
引合見積費	4,611	4,458
研究開発費	3,853	3,940

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,984百万円	5,042百万円

※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	9
土地	2,376	5
その他	1	0
計	2,411	15

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	145百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	120	119
その他	54	47
撤去費用	75	122
計	395	325

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	北海道美唄市及び大分県大分市ほか
事業用資産	建物及び構築物ほか	東京都千代田区
事業用資産	無形固定資産	シンガポール

② 減損損失の認識に至った経緯

a. 遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

b. 事業用資産

当該資産は、連結子会社において事業所の移転が決定したことに伴い、廃却予定となる固定資産が発生したため、またシンガポールにおいて検査にかかる無形固定資産について、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額をしております。

③ 減損損失の金額

減損処理額671百万円は減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産393百万円、事業用資産278百万円であります。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.9%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大分県大分市ほか
事業用資産	土地、建物、 機械装置ほか	千葉県市原市、 岡山県玉野市ほか

② 減損損失の認識に至った経緯

a. 遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

b. 事業用資産

当社における造船事業の事業環境の悪化により、翌期以降の将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

減損処理額24,049百万円は減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産375百万円、事業用資産23,673百万円であります。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。

※6 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券評価損77百万円ほかであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券評価損446百万円ほかであります。

※7 連結子会社における発電プラントの電力受給契約変更に伴う精算金であります。

※8 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当連結会計年度戻入額	1,285百万円	748百万円
当連結会計年度切下額	1,515	1,993

※9 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当連結会計年度戻入額	2,876百万円	5,264百万円
当連結会計年度繰入額	4,717	6,310

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△773百万円	2,717百万円
組替調整額	17	719
税効果調整前	△755	3,436
税効果額	621	△1,236
その他有価証券評価差額金	△134	2,200
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△44	△321
組替調整額	14	△4
取得原価調整額	△171	—
税効果調整前	△201	△325
税効果額	33	230
繰延ヘッジ損益	△167	△94
土地再評価差額金：		
税効果額	5,898	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,091	3,250
組替調整額	110	192
税効果調整前	△980	3,443
税効果額	△44	234
為替換算調整勘定	△1,024	3,677
在外子会社の退職給付債務等調整額：		
当期発生額	—	△137
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△137
税効果額	—	—
在外子会社の退職給付債務等調整額	—	△137
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,647	3,252
組替調整額	△487	△418
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,134	2,833
その他の包括利益合計	2,436	8,480

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	2,735	103	27	2,812

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 103千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 27千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,314	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,313	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	2,812	727	27	3,511

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の株式買取による増加 639千株

単元未満株主の買取請求による増加 87千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 27千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,313	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,483	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金	63,494百万円	86,578百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,484	△10,383
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	17,996	29,997
現金及び現金同等物期末残高	72,007	106,192

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主としてクレーン、各種機械加工装置（機械装置）であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 c. リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	899	1,247
1年超	3,398	3,223
合計	4,297	4,470

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	130	107
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△1	△0
リース投資資産	128	107

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	63	31	21	10	2	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	41	27	20	15	2	—

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,114	2,222
1年超	7,540	5,863
合計	9,654	8,085

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な金融商品に限定しております。また、当社と連結子会社は「CMS預貸制度」による資金融通を行っております。資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入及びCP発行により調達し、長期的な設備・投資資金等は銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び一部の連結子会社において、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスク等に晒されておりますが、原則として当該ポジションについては先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。また、短期貸付金及び長期貸付金は、主にFPSO等のチャータープロジェクト及び発電事業を遂行するために設立した関係会社の運転資金及び設備資金需要に対するものであり、関係会社が取引する顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金には主に営業取引に係る資金を包括的に調達しており、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。また、一部の連結子会社は、短期貸付金及び長期貸付金について、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携及びプロジェクトファイナンスによってリスク負担の軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた各社の内部規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺する範囲に限定しており、市場リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,494	63,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	171,772		
貸倒引当金(*1)	△2,366		
	169,406	169,394	△11
(3) 短期貸付金	24,244	24,244	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	29,596	29,596	—
関連会社株式	2,777	2,724	△52
(5) 長期貸付金	8,858		
貸倒引当金(*1)	△7		
	8,851	10,111	1,260
資産計	298,371	299,567	1,196
(1) 支払手形及び買掛金	146,777	146,777	—
(2) 短期借入金	13,837	13,837	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	31,576	31,670	94
(4) 1年内償還予定の社債	5,880	5,893	13
(5) 未払法人税等	6,328	6,328	—
(6) 社債	15,000	15,192	192
(7) 長期借入金	78,271	78,371	100
負債計	297,671	298,072	400
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	404	404	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(1,043)	(1,043)	—
デリバティブ取引計	(638)	(638)	—

(*1)貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	86,578	86,578	—
(2) 受取手形及び売掛金	161,089		
貸倒引当金(*1)	△2,613		
	158,476	158,474	△1
(3) 短期貸付金	33,745	33,745	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	29,840	29,840	—
関連会社株式	2,894	5,219	2,324
(5) 長期貸付金	14,096		
貸倒引当金(*1)	△3		
	14,092	15,535	1,442
資産計	325,628	329,394	3,765
(1) 支払手形及び買掛金	136,160	136,160	—
(2) 短期借入金	11,809	11,809	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	35,961	36,083	121
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 未払法人税等	7,653	7,653	—
(6) 社債	25,000	25,464	464
(7) 長期借入金	75,486	75,639	153
負債計	292,071	292,811	739
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(147)	(147)	—
② ヘッジ会計が適用されてい るもの	(1,456)	(1,456)	—
デリバティブ取引計	(1,604)	(1,604)	—

(*1) 貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項について、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらのうち固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を時価評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額が近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)非上場株式	14,710	18,950
(2)債券	501	500
(3)信託財産	—	50
合計	15,211	19,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,427	—	—	—
受取手形及び売掛金	171,133	638	—	—
短期貸付金	24,244	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	1	500	—	—
長期貸付金	—	4,289	3,174	1,395
合計	258,807	5,428	3,174	1,395

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	86,501	—	—	—
受取手形及び売掛金	158,353	2,735	—	—
短期貸付金	33,745	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	—	500	—	—
長期貸付金	—	8,568	5,493	34
合計	278,601	11,804	5,493	34

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,837	—	—	—	—	—
社債	5,880	—	—	10,000	—	5,000
長期借入金	31,576	28,787	18,098	6,033	11,195	14,156
リース債務	2,935	2,539	2,201	1,583	1,212	2,984
合計	54,228	31,326	20,299	17,617	12,407	22,141

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,809	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	—	15,000	—
長期借入金	35,961	23,945	20,020	16,965	12,957	1,597
リース債務	2,765	2,850	1,948	1,434	1,289	1,086
合計	50,536	26,796	31,968	18,400	29,246	2,684

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,030	12,667	8,362
	小計	21,030	12,667	8,362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,565	10,494	△1,928
	小計	8,565	10,494	△1,928
合計		29,596	23,162	6,433

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 3,720百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について77百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,190	12,148	11,041
	小計	23,190	12,148	11,041
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,650	7,849	△1,199
	小計	6,650	7,849	△1,199
合計		29,840	19,998	9,841

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 3,540百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,029	1,025	370

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について446百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	986	292	△21	△21
	日本円	151	—	△19	△19
	通貨スワップ取引				
	受取(日本円) 支払(米ドル)	2,300	—	452	452
合計		3,437	292	411	411

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	英ポンド	880	—	△13	△13
	売建 米ドル	2,723	115	△133	△133
合計		3,603	115	△146	△146

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	391	391	△7	△7
合計		391	391	△7	△7

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	391	391	△1	△1
合計		391	391	△1	△1

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金等						
	米ドル					5,278	2,859	36
	ユーロ					3,752	96	144
	英ポンド					90	—	△1
	ノルウェーク ローネ	1,522	—	△18				
	売建	売掛金等						
	米ドル					8,926	1,314	△287
	英ポンド					397	—	0
通貨 オプション取引	買建	経費 短期借入金等						
	コール					288	—	△36
	売建					288	—	6
	プット							
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 外貨預金等						
	米ドル		104	—	104			
合計			20,648	4,270	△52			

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金等	米ドル	3,773	2,170	614
	ユーロ		2,348	43	109	
	英ポンド		10	—	0	
	シンガポール ドル		56	—	0	
	ノルウェーク ローネ	815	—	34		
	売建	売掛金等	米ドル	25,377	3,432	△1,293
	ユーロ		2,374	—	△93	
	為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 外貨預金等	米ドル	169	—
合計		34,927		5,646	△628	

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 長期借入金	6,788	6,233	△886
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	16,984	10,044	注2
合計			23,772	16,277	△886

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 長期借入金	6,705	6,054	△828
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	20,464	14,134	注2
合計			27,169	20,188	△828

- (注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社においては確定拠出年金制度を採用しております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△50,412 (注) 1	△45,840 (注) 1
② 年金資産	31,908 (注) 2	35,557 (注) 2
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△18,503	△10,282
④ 会計基準変更時差異の未処理額	5,857	3,892
⑤ 未認識数理計算上の差異	19,242	14,882
⑥ 未認識過去勤務債務	1 (注) 3	1 (注) 3
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	6,597	8,493
⑧ 前払年金費用	11,748	13,980
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△5,150	△5,487

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が、前連結会計年度において29,471百万円、当連結会計年度において33,004百万円含まれております。

3. 一部の連結子会社において、退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額及び償却) が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	2,627 (注)	2,436 (注)
② 利息費用	966	877
③ 期待運用収益	△5	△6
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,964	1,964
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	74	327
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	500	0
⑦ 確定拠出型年金への拠出額	24	33
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	6,152	5,633

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7~2.0%	0.8~2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—	—

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年及び5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年及び10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,539百万円	7,801百万円
固定資産未実現利益	11,486	11,598
税務上の繰越欠損金	2,624	4,656
たな卸資産評価損	1,375	927
未払費用及び未払金	3,133	3,332
保証工事引当金	1,705	1,653
貸倒引当金	461	472
受注工事損失引当金	3,687	4,032
減損損失	1,029	10,096
有価証券評価損	1,991	1,065
その他	9,396	10,090
繰延税金資産小計	45,432	55,728
評価性引当額	△8,873	△20,324
繰延税金資産合計	36,558	35,404
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,268	△3,506
固定資産圧縮積立金	△1,970	△1,777
減価償却費	△973	△1,066
退職給付信託設定益	△1,926	△1,926
信託拠出 有価証券評価損	△415	△415
工事進行基準	△240	△509
海外子会社の未配分利益	△946	△396
その他	△994	△612
繰延税金負債合計	△9,735	△10,210
繰延税金資産の純額	26,822	25,193

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	12,437百万円	12,859百万円
固定資産－繰延税金資産	15,354	13,337
流動負債－繰延税金負債	△526	△504
固定負債－繰延税金負債	△442	△498

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	38.0 %
(調整)		
評価性引当額	1.1	9,299.3
土地再評価	-	△3,330.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	200.3
のれん償却額	0.3	102.4
住民税均等割等	0.3	96.0
関係会社持分法投資損益	△1.9	△743.7
海外子会社との税率の差異	△1.7	78.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△559.9
その他	2.3	470.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	5,650.1

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸倉庫や賃貸事務所、賃貸住宅など(土地を含む。)を所有しております。また、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
倉庫、事務所及び住宅等	13,893	△710	13,182	16,802
遊休土地	12,108	△333	11,775	13,827
合 計	26,001	△1,043	24,957	30,630

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規賃貸不動産の増加(61百万円)であり、主な減少額は減損損失(333百万円)及び減価償却(260百万円)、契約の変更など(511百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
倉庫、事務所及び住宅等	1,854	1,137	717	-
遊休土地	-	-	-	△333
合 計	1,854	1,137	717	△333

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。
 2. その他は減損損失であり、「特別損失」に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸倉庫や賃貸事務所、賃貸住宅など(土地を含む。)を所有しております。また、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
倉庫、事務所及び住宅等	13,182	247	13,430	16,241
遊休土地	11,775	△361	11,414	13,185
合 計	24,957	△113	24,844	29,426

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は新規賃貸不動産の増加(349百万円)、契約の変更(192百万円)であり、主な減少額は減損損失(388百万円)及び減価償却(260百万円)などであります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
倉庫、事務所及び住宅等	1,947	1,282	664	△27
遊休土地	-	0	△0	△355
合 計	1,947	1,283	664	△382

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。
 2. その他は、主に減損損失であり、「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶海洋事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の3つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶海洋	ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット、国内橋梁、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、産業用ボイラ、プロセス機器、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
エンジニアリング	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、海外土木・建設工事全般、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、風力発電施設、ガスタービン、コージェネレーション設備、パワーシステム、バイオマス発電事業

当連結会計年度より、「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」及び「プラント事業」の4区分から、「船舶海洋事業」、「機械事業」及び「エンジニアリング事業」の3区分に変更しております。

なお、当組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	318,589	155,306	72,220	546,116	25,735	571,852	-	571,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	289	9,973	10	10,273	1,403	11,677	(11,677)	-
計	318,879	165,280	72,230	556,389	27,139	583,529	(11,677)	571,852
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	15,760	14,859	△86	30,534	967	31,501	(80)	31,420
セグメント資産	290,867	137,793	51,933	480,593	48,907	529,501	126,428	655,929
その他の項目								
減価償却費	8,729	5,240	1,268	15,238	798	16,036	1,179	17,216
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額又は減 少額 (△)	△6,319	△408	△1,944	△8,672	△202	△8,874	4,190	△4,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△80百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額126,428百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等130,362百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額1,179百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費1,210百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額4,190百万円には、管理部門にかかる資産等の増加額3,354百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
 報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。
 セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	321,232	145,006	85,378	551,616	25,476	577,093	-	577,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	199	7,561	3,598	11,359	1,358	12,717	(12,717)	-
計	321,431	152,568	88,976	562,975	26,835	589,811	(12,717)	577,093
セグメント利益	10,612	11,218	1,340	23,171	829	24,001	-	24,001
セグメント資産	273,408	130,100	65,149	468,658	52,304	520,963	139,434	660,397
その他の項目								
減価償却費	8,313	4,897	1,158	14,368	738	15,107	1,164	16,272
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額又は減 少額 (△)	△25,433	△1,988	△662	△28,083	3,157	△24,926	(571)	△25,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額139,434百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等143,422百万円が含まれております。

(2)減価償却費の調整額1,164百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費1,194百万円が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額△571百万円には、管理部門にかかる資産等の減少額366百万円が含まれております。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	ブラジル	アフリカ	その他	合計
254,729	82,574	76,067	57,373	101,106	571,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
185,778	30,980	216,758

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報は、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ブラジル	アジア	その他	合計
232,357	129,049	81,254	134,431	577,093

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
160,888	31,037	191,926

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報は、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	278	—	—	59	333	671

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	23,673	0	—	14	360	24,049

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	353	6	3	—	—	363
当期末残高	4,665	13	3	—	—	4,681
(負ののれん)						
当期償却額	—	△9	—	—	—	△9
当期末残高	—	△18	—	—	—	△18
当期末残高計	4,665	△4	3	—	—	4,663

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	382	5	3	—	—	391
当期末残高	4,649	7	—	—	—	4,657
(負ののれん)						
当期償却額	—	△9	—	—	—	△9
当期末残高	—	△9	—	—	—	△9
当期末残高計	4,649	△1	—	—	—	4,648

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	CERNAMBI SUL MV24 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 100千	FPS0の チャーター	(所有) 間接 12.5	連結子会社 建造FPS0の チャーター	金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)1	18,188	—	—

(注) 1. 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS, PTE. LTD.	シンガポ ール	米ドル 100千	FPS0の 建造	(所有) 間接 25.1	FPS0の建造 役員の兼任	FPS0建造 (注)2(1)	21,332	買掛金	5,489
	TUPI PILOT MV22 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 68,144千	FPS0の チャーター	(所有) 間接 21.3	連結子会社 建造FPS0の チャーター	運転資金 貸付 (注)2(3) 設備資金 回収 (注)2(2)	7,907 9,810	長期貸付金 —	3,171 —
	GUARA MV23 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 17.0	同上	FPS0建造 (注)2(1)	34,425	売掛金	9,684
							設備資金 貸付 (注)2(2)	24,362	短期貸付金	861
						設備資金 回収 (注)2(2)	39,338	—	—	
						金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	29,302	—	—	
持分法適用 非連結 子会社	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	同上	設備資金 回収 (注)2(2)	17,510	—	—
	CERNAMBI SUL MV24 B. V.	同上	ユーロ 18千	同上	(所有) 間接 50.1	連結子会社 建造FPS0の チャーター 役員の兼任	FPS0建造 (注)2(1)	8,641	売掛金	8,594

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	GUARA MV23 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 100千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 15.0	連結子会社 建造FPSOの チャーター	FPSO建造 (注)2(1)	22,935	売掛金	13,079
							設備資金 貸付 (注)2(2)	17,383	—	—
							設備資金 回収 (注)2(2)	18,391	—	—
							金融機関 借入に 対する 債務 保証 (注)2(4)	33,923	—	—
	CERNAMBI SUL MV24 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 12.5	同上	FPSO建造 (注)2(1)	47,645	売掛金	10,218
							設備資金 貸付 (注)2(2)	10,461	—	—
							設備資金 回収 (注)2(2)	10,298	長期貸付金	5,499
							金融機関 借入に 対する 債務 保証 (注)2(4)	12,495	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

- (1) FPSO/FSO建造・オペレーション取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (3) 運転資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (4) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	219円17銭	212円24銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	21円59銭	△9円91銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	17,880	△8,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(百万円)	17,880	△8,207
期中平均株式数(千株)	828,200	827,872

(重要な後発事象)

株式報酬型ストックオプションについて

平成25年6月27日開催の当社第110回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して株式報酬型ストックオプションを導入することを決議いたしました。

なお、株式報酬型ストックオプションの内容については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回無担保社債	平成18年 6月5日	(5,000) 5,000	—	年2.31	なし	平成24年 6月5日
当社	第11回無担保社債	平成23年 1月28日	10,000	10,000	年0.92	なし	平成28年 1月28日
当社	第12回無担保社債	平成23年 1月28日	5,000	5,000	年1.47	なし	平成30年 1月26日
当社	第13回無担保社債	平成24年 6月15日	—	10,000	年1.08	なし	平成29年 6月15日
ドーピー建設工業(株)	第6回無担保社債	平成22年 3月31日	(880) 880	—	年0.7	なし	平成25年 3月29日
合計	—	—	(5,880) 20,880	25,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	15,000

2. 当期首残高及び当期末残高欄の上段()内の金額は内数で、1年内に償還する予定の社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,837	11,809	0.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	31,576	35,961	1.22	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,935	2,765	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	78,271	75,486	1.07	平成26年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,519	8,609	—	平成26年～ 平成34年
合計	137,140	134,632	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率は、利率及び期末残高の加重平均利率であります。

リース債務の平均利率は、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,945	20,020	16,965	12,957
リース債務	2,850	1,948	1,434	1,289

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	130,080	267,458	404,013	577,093
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,152	6,937	16,894	107
四半期(当期)純利益又は純損失金額(百万円)	1,441	3,016	8,306	△8,207
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(円)	1.74	3.64	10.03	△9.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額(円)	1.74	1.90	6.39	△19.94

② 小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

連結財務諸表提出会社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ(以降「TSW社」と省略)との間で締結した造船契約に基づき建造した小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、備船者である小笠原海運株式会社(以降「OKK社」と省略)がTSW社との備船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、連結財務諸表提出会社もTSW社への引渡しが出来ない状態となりました。

TSW社は、平成18年12月8日、OKK社を相手取り、備船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求め、損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成22年9月21日にTSW社が勝訴いたしました。同年10月5日にOKK社が東京高等裁判所に控訴したため控訴審が係属しておりましたが、同裁判所より和解案の提示があり、平成25年2月27日に和解が成立し訴訟は終了いたしました。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,567	25,708
受取手形	※3, ※9 2,176	※3, ※9 1,887
売掛金	※3 85,896	※3 75,843
有価証券	0	—
製品	2,105	2,245
仕掛品	※7 29,416	※7 23,679
原材料及び貯蔵品	3,024	2,568
前渡金	1,171	1,204
前払費用	59	110
繰延税金資産	8,061	8,273
短期貸付金	18,907	32,456
未収入金	6,865	4,084
未収還付法人税等	2,388	—
仮払金	3,462	5,189
その他	32	31
貸倒引当金	△1,869	△2,023
流動資産合計	185,267	181,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,422	68,152
減価償却累計額	△46,356	△52,142
建物（純額）	21,066	16,009
構築物	31,060	31,318
減価償却累計額	△21,771	△24,484
構築物（純額）	9,289	6,833
ドック船台	13,060	13,059
減価償却累計額	△11,147	△12,286
ドック船台（純額）	1,912	772
機械及び装置	73,436	72,919
減価償却累計額	△63,378	△67,643
機械及び装置（純額）	10,058	5,275
船舶	115	117
減価償却累計額	△114	△117
船舶（純額）	1	0
車両運搬具	1,375	1,352
減価償却累計額	△1,276	△1,307
車両運搬具（純額）	99	45
工具、器具及び備品	11,248	11,167
減価償却累計額	△9,764	△10,111
工具、器具及び備品（純額）	1,483	1,055
土地	※5 106,954	※5 97,483
リース資産	19,494	19,325
減価償却累計額	△7,539	△12,332
リース資産（純額）	11,955	6,993
建設仮勘定	386	924
有形固定資産合計	※1, ※2, ※8 163,207	※1, ※2, ※8 135,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,656	1,217
ソフトウェア	2,209	1,587
その他	159	128
無形固定資産合計	4,025	2,933
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 29,707	※1 31,814
関係会社株式	44,487	44,496
出資金	10	10
関係会社出資金	4,456	4,626
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	5,085	5,019
破産更生債権等	2	—
長期前払費用	—	27
前払年金費用	11,748	13,980
繰延税金資産	1,702	—
その他	2,730	3,202
貸倒引当金	△3,064	△2,967
投資その他の資産合計	96,869	100,211
固定資産合計	264,102	238,539
資産合計	449,370	419,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 26,067	※3 19,653
買掛金	※3 51,102	※3 39,964
短期借入金	※6 10,375	※6 9,324
1年内返済予定の長期借入金	※1 23,348	※1 27,958
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	2,595	2,408
未払金	3,441	2,534
未払費用	11,874	12,544
未払法人税等	—	1,739
前受金	37,924	33,418
預り金	※3 18,849	※3 20,871
保証工事引当金	3,611	2,875
受注工事損失引当金	※7 8,969	※7 9,611
災害損失引当金	2	16
その他	118	3,173
流動負債合計	203,281	186,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	※1 49,546	※1 46,988
リース債務	9,898	8,064
繰延税金負債	—	226
再評価に係る繰延税金負債	※5 25,895	※5 22,503
役員退職慰労引当金	599	634
関係会社事業損失引当金	903	856
資産除去債務	561	562
その他	618	645
固定負債合計	103,023	105,481
負債合計	306,305	291,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,374	3,063
繰越利益剰余金	52,121	41,917
利益剰余金合計	55,495	44,980
自己株式	△641	△714
株主資本合計	117,393	106,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,966	6,147
繰延ヘッジ損益	△56	△462
土地再評価差額金	※5 21,762	※5 15,732
評価・換算差額等合計	25,672	21,416
純資産合計	143,065	128,222
負債純資産合計	449,370	419,797

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	300,258	257,336
売上原価	※2, ※3 261,207	※2, ※3 227,862
売上総利益	39,051	29,473
販売費及び一般管理費	※4, ※5 19,943	※4, ※5 18,247
営業利益	19,108	11,226
営業外収益		
受取利息	176	203
受取配当金	※1 3,045	※1 3,233
その他	879	430
営業外収益合計	4,100	3,867
営業外費用		
支払利息	980	914
社債利息	317	271
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	1,769
その他	1,227	1,133
営業外費用合計	4,295	4,088
経常利益	18,913	11,005
特別利益		
固定資産処分益	※6 2,378	※6 8
事業譲渡益	172	—
投資有価証券売却益	0	1,024
特別利益合計	2,550	1,032
特別損失		
固定資産処分損	※7 361	※7 251
減損損失	※8 333	※8 24,034
投資有価証券売却損	—	365
投資有価証券評価損	26	358
子会社株式評価損	—	947
関係会社株式売却損	—	44
特別損失合計	720	26,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	20,743	△13,962
法人税、住民税及び事業税	△64	1,905
法人税等調整額	7,614	△2,640
法人税等合計	7,550	△735
当期純利益又は当期純損失(△)	13,192	△13,226

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		115,611	44.2	96,731	42.5
2 直接経費		85,809	32.9	77,349	33.9
3 用役費		19,059	7.3	18,218	8.0
4 加工費		38,335	14.7	36,213	15.9
5 原価差額		(差益) 554	△0.2	(差益) 1,359	△0.6
6 引当金		(繰入) 1,744	0.7	(戻入) 93	△0.0
7 販売直接費		1,200	0.4	802	0.3
売上原価合計		261,207	100.0	227,862	100.0

(加工費のうち直接労務費の割合は、前事業年度48.5%、当事業年度45.8%であります。)

原価計算の方法

当社の主力製品は、船舶、機械、プラント、社会インフラ等、個別受注生産によるものであるため、一部事業を除き個別原価計算を採用しております。

原価は実際原価を原則としておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定率をもって計算し、実際額との差額は期末におけるたな卸資産と調整した後、売上原価に含めて記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
資本剰余金合計		
当期首残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,261	3,374
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,469	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△355	△311
当期変動額合計	1,113	△311
当期末残高	3,374	3,063
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,789	52,121
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,469	—
固定資産圧縮積立金の取崩	355	311
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	13,192	△13,226
自己株式の処分	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	569	6,029
当期変動額合計	9,331	△10,203
当期末残高	52,121	41,917
利益剰余金合計		
当期首残高	45,050	55,495
当期変動額		
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	13,192	△13,226
自己株式の処分	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	569	6,029
当期変動額合計	10,445	△10,514
当期末残高	55,495	44,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△631	△641
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△79
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	△9	△72
当期末残高	△641	△714
株主資本合計		
当期首残高	106,957	117,393
当期変動額		
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	13,192	△13,226
自己株式の取得	△16	△79
自己株式の処分	4	2
土地再評価差額金の取崩	569	6,029
当期変動額合計	10,435	△10,587
当期末残高	117,393	106,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,091	3,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	2,180
当期変動額合計	△124	2,180
当期末残高	3,966	6,147
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△72	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△406
当期変動額合計	16	△406
当期末残高	△56	△462
土地再評価差額金		
当期首残高	18,735	21,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,026	△6,029
当期変動額合計	3,026	△6,029
当期末残高	21,762	15,732
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,754	25,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,918	△4,256
当期変動額合計	2,918	△4,256
当期末残高	25,672	21,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	129,711	143,065
当期変動額		
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,192	△13,226
自己株式の取得	△16	△79
自己株式の処分	4	2
土地再評価差額金の取崩	569	6,029
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,918	△4,256
当期変動額合計	13,353	△14,843
当期末残高	143,065	128,222

【財務諸表の注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法で評価しております。
 - (2) その他有価証券
 - a 時価のあるもの
期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、原材料及び貯蔵品
移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。
 - (2) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 保証工事引当金
船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。
 - (3) 受注工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異（26,541百万円）は15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。
なお、当事業年度末では、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上しております。

(7) 災害損失引当金

災害によって被災した資産の復旧等の損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(b) その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
c 金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「仮払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,495百万円は、「仮払金」3,462百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「固定資産処分益」に含めていた「固定資産処分損」は、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「固定資産処分益」として表示していた2,016百万円は、「固定資産処分益」2,378百万円、「固定資産処分損」361百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

a. 担保に供している資産は次のとおりであります。

() は内数で財団抵当に供しているもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	1,179	(1,179)百万円	1,102	(1,102)百万円
構築物	28	(28)	26	(26)
ドック船台	30	(30)	26	(26)
機械及び装置	73	(73)	65	(65)
土地	21,924	(21,924)	21,718	(21,718)
投資有価証券	1	(-)	1	(-)
計	23,237	(23,236)	22,941	(22,940)

b. 担保付債務は次のとおりであります。

() は内数で財団抵当が付しているもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	559	(559)百万円	372	(372)百万円

※2 国庫補助金等によって取得した資産について

前事業年度(平成24年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は102百万円であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は95百万円であります。

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	8,563百万円	10,035百万円
支払手形及び買掛金	6,749	5,437
預り金	16,341	18,597

4 保証債務について

前事業年度(平成24年3月31日)

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

ドーピー建設工業(株)	借入金保証	3,992百万円
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	借入金保証	3,899
市原グリーン電力(株)	借入金保証	2,113
Paceco Espana, S. A.	契約履行保証ほか	1,034
Doosan Babcock Energy Limited	契約履行保証ほか	772
伊藤忠商事(株)	貸付金責任分担保証	390
西胆振環境(株)	契約履行保証	318
新潟造船(株)	工事履行保証	162
浜松グリーンウェーブ(株)	契約履行保証	132
DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED	借入金保証	125
その他		132
計		13,073

上記のうち外貨による保証金額はUS\$14,050千、GBP5,884千及びEUR9,426千ほかであります。

当事業年度（平成25年3月31日）

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

CERNAMBI SUL MV24 B. V.	借入金保証	18,188百万円
ドーピー建設工業㈱	借入金保証	4,096
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	借入金保証	3,676
M&Tオリビン㈱	借入金保証	2,970
市原グリーン電力㈱	借入金保証	1,726
Doosan Power Systems Limited	契約履行保証ほか	842
三井化学㈱	借入金保証	835
伊藤忠商事㈱	貸付金責任分担保証	377
西胆振環境㈱	契約履行保証	286
Paceco Espana, S. A.	前受金返還保証	149
その他		316
計		33,466

上記のうち外貨による保証金額はUS\$205,828千、GBP5,884千及びEUR1,239千ほかであります。

※5 土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額	44,938百万円	37,060百万円

※6 事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	29,040百万円	29,240百万円
借入実行残高	—	—
差引額	29,040	29,240

※7 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金を次のとおり相殺表示しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	77百万円	100百万円

※8 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	146百万円	14,267百万円

※9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	107百万円	377百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	2,199百万円	2,474百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当事業年度戻入額	711百万円	507百万円
当事業年度切下額	1,270	1,778

※3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当事業年度戻入額	2,183百万円	4,547百万円
当事業年度繰入額	4,000	5,189

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬及び給与諸手当	6,778百万円	6,234百万円
減価償却費	1,521	1,499
賃借料	1,003	575
引合見積費用	2,815	2,328
研究開発費	3,155	3,156

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,832百万円	3,948百万円

※6 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1百万円	3百万円
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	1	—
土地	2,376	5
計	2,378	8

※7 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	113百万円	7百万円
構築物	10	8
ドック船台	0	6
機械及び装置	111	102
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	37	23
リース資産	20	3
無形固定資産	12	17
撤去費	54	82
計	361	251

※8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大分県大分市ほか

② 減損損失の認識に至った経緯

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

減損処理額333百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大分県大分市ほか
事業用資産	土地、建物、 機械装置ほか	千葉県市原市、 岡山県玉野市ほか

② 減損損失の認識に至った経緯

i. 遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

ii. 事業用資産

造船事業は事業環境の悪化により、翌期以降の将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

減損処理額24,034百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、遊休資産360百万円、事業用資産23,673百万円であります。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,416	103	27	2,492

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加

103千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少

27千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,492	727	27	3,192

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の株式買取による増加

639千株

単元未満株主の買取請求による増加

87千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少

27千株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてクレーン、各種機械加工装置（機械装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	767	1,104
1年超	3,379	2,802
合計	4,146	3,906

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	719	719
1年超	2,030	1,311
合計	2,749	2,030

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,274	39,480	22,205
関連会社株式	2,661	2,724	63
合計	19,935	42,205	22,269

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	19,149
関連会社株式	5,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,274	64,754	47,479
関連会社株式	2,661	5,219	2,557
合計	19,935	69,973	50,037

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	19,095
関係会社株式	5,464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	952百万円	10,085百万円
退職給付引当金	6,285	5,450
有価証券評価損	3,807	4,017
受注工事損失引当金	3,408	3,652
保証工事引当金	1,372	1,092
たな卸資産評価損	1,282	675
その他	7,623	8,463
繰延税金資産小計	24,732	33,438
評価性引当額	△8,447	△17,673
繰延税金資産合計	16,285	15,764
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,231	△3,457
退職給付信託設定益	△1,926	△1,926
固定資産圧縮積立金	△1,936	△1,746
信託拠出 有価証券評価損	△415	△415
その他	△11	△172
繰延税金負債合計	△6,521	△7,717
繰延税金資産の純額	9,764	8,046

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	- %
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	-
土地再評価差額金	△1.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2	-
住民税均等割	0.2	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	-
評価性引当額	△1.7	-
その他	△1.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	172円68銭	154円90銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	15円92銭	△15円97銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	13,192	△13,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	13,192	△13,226
期中平均株式数(千株)	828,520	828,191

(重要な後発事象)

株式報酬型ストックオプションについて

平成25年6月27日開催の当社第110回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して株式報酬型ストックオプションを導入することを決議いたしました。

なお、株式報酬型ストックオプションの内容については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	三井物産(株)	6,732,783	9,277
		(株)中国銀行	1,861,860	2,707
		三井化学(株)	10,721,302	2,283
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	553,200	2,172
		日本海洋掘削(株)	364,800	1,944
		三井不動産(株)	675,000	1,757
		(株)百十四銀行	3,845,014	1,430
		(株)伊予銀行	1,614,566	1,364
		(株)阿波銀行	1,830,741	1,059
		日本郵船(株)	3,000,000	744
		日本原燃(株)	66,664	666
		明治海運(株)	1,219,000	525
		(株)名村造船所	865,000	509
		J A 三井リース(株)	210,900	499
		その他 (97銘柄)	65,529,636	4,320
		計	99,090,466	31,264

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	日本風力開発(株)第1回新株予約権付社債	500	500
		計	500	500

【その他】

		種類及び銘柄	元本 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	包括信託契約に基づく太陽光・風力発電 事業への出資	50	50
		計	50	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	67,422	855	126	68,152	52,142	5,904 (4,556)	16,009
構築物	31,060	341	83	31,318	24,484	2,668 (2,073)	6,833
ドック船台	13,060	22	23	13,059	12,286	1,156 (1,045)	772
機械及び装置	73,436	925	1,442	72,919	67,643	5,531 (3,075)	5,275
船舶	115	1	—	117	117	2 (2)	0
車両運搬具	1,375	3	26	1,352	1,307	57 (16)	45
工具、器具及び備品	11,248	572	654	11,167	10,111	973 (314)	1,055
土地	106,954	—	9,470 (9,470)	97,483	—	—	97,483
リース資産	19,494	789	958	19,325	12,332	5,540 (3,047)	6,993
建設仮勘定	386	3,604	3,067 (119)	924	—	—	924
有形固定資産計	324,556	7,117	15,852 (9,589)	315,820	180,426	21,834 (14,132)	135,394
無形固定資産							
特許権	—	—	—	3,479	2,261	422	1,217
ソフトウェア	—	—	—	7,230	5,642	767	1,587
その他	—	—	—	461	333	20	128
無形固定資産計	—	—	—	11,171	8,237	1,210	2,933

(注) 1. 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 造船事業の減損損失計上 9,109百万円

- 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,933	347	2	287	4,991
保証工事引当金	3,611	2,478	3,214	—	2,875
受注工事損失引当金	8,969	5,189	4,547	—	9,611
役員退職慰労引当金	599	169	133	—	634
関係会社事業損失引当金	903	49	—	95	856
災害損失引当金	2	37	23	—	16

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額及び債権回収等に伴う取崩額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	9
預金	
当座預金	23,494
普通預金	2,094
定期預金	94
別段預金	16
計	25,699
合計	25,708

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)カナックス	610
佐世保重工業(株)	523
三井造船鉄構エンジニアリング(株)	309
(株)マキタ	128
(株)コタニ	108
その他	205
合計	1,887

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成25年 4月	916
5月	252
6月	330
7月	356
8月	8
9月以降	22
合計	1,887

(注) 平成25年4月には当事業年度末日満期手形377百万円が含まれております。

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
防衛省	6,340
伊藤忠商事㈱	5,582
三造テクノサービス㈱	4,554
胎内風力開発㈱	3,464
GEARBULK SHIPOWNING LIMITED	3,220
その他	52,681
合計	75,843

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A + D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
85,896	265,239	275,291	75,843	78.4	111.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ) 製品

区分	金額 (百万円)
ディーゼル機関用部品	2,156
回転機用部品	63
その他	25
合計	2,245

(オ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
船舶海洋	1,954
機械	20,330
エンジニアリング	1,374
その他	19
合計	23,679

(カ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
一般材料	1,890
その他	678
合計	2,568

(キ) 短期貸付金

区分	金額 (百万円)
現先取引	29,997
その他	2,458
合計	32,456

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
三井海洋開発(株)	17,274
SOFEC, INC.	3,662
Mesco Denmark A/S	3,042
昭和飛行機工業(株)	2,661
PACECO CORP.	2,054
その他	15,800
合計	44,496

③ 流動負債
(ア) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	4,907
東亜工機(株)	586
(株)ナカタ・マックコーポレーション	441
(株)宮原製作所	410
山本鋼業(株)	406
その他	12,901
合計	19,653

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成25年4月	5,698
5月	4,081
6月	2,519
7月	5,053
8月	424
9月以降	1,876
合計	19,653

(イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	4,268
岡谷鋼機(株)	2,064
(株)日立製作所	1,927
神鋼商事(株)	1,224
大同メタル(株)	929
その他	29,550
合計	39,964

(ウ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	5,562
(株)みずほコーポレート銀行	2,633
(株)三菱東京UFJ銀行	1,128
小計	9,324
1年内返済予定の長期借入金	27,958
合計	37,282

(エ) 前受金

区分		金額 (百万円)
船舶海洋	ばら積み貨物運搬船 ほか	14,060
機械	船用ディーゼル機関 ほか	11,745
エンジニアリング	石油化学プラント ほか	7,541
その他	倉庫賃貸料 ほか	70
合計		33,418

④ 固定負債
(ア) 社債

区分	金額 (百万円)
第11回無担保社債	10,000
第12回無担保社債	5,000
第13回無担保社債	10,000
合計	25,000

(注) 発行年月、利率等については、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	返済期限	用途
三井住友信託銀行(株)	14,578 (6,118)	平成30年1月	長期運転資金 設備資金
(株)みずほコーポレート銀行	12,404 (4,420)	平成30年1月	長期運転資金
(株)三井住友銀行	11,876 (3,954)	平成30年1月	長期運転資金
(株)百十四銀行	6,314 (2,490)	平成30年1月	長期運転資金
(株)中国銀行	4,210 (1,582)	平成30年1月	長期運転資金
その他	25,564 (9,394)		—
合計	74,946 (27,958)	—	—

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、1年内返済予定の長期借入金であって、貸借対照表の流動負債に掲記しております。

(ウ) 再評価に係る繰延税金負債 22,503百万円
事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

当社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ(以降「T S W社」と省略)との間で締結した造船契約に基づき建造した小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、備船者である小笠原海運株式会社(以降「O K K社」と省略)がT S W社との備船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、当社もT S W社への引渡しが出来ない状態となりました。

T S W社は、平成18年12月8日、O K K社を相手取り、備船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求め、損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成22年9月21日にT S W社が勝訴いたしました。同年10月5日にO K K社が東京高等裁判所に控訴したため控訴審が係属しておりましたが、同裁判所より和解案の提示があり、平成25年2月27日に和解が成立し訴訟は終了いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mes.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の単元未満株式の権利を制限しております。その内容は次のとおりであります。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第109期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第110期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。
（第110期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。
（第110期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成24年6月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年4月1日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成25年4月15日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成25年3月1日関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成25年4月1日関東財務局長に提出。
平成25年4月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

三井造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井造船株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井造船株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

三井造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

三井造船株式会社（以下、「当社」）の代表取締役社長田中孝雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社19社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社43社及び持分法適用会社22社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。また、上場会社である連結子会社の三井海洋開発株式会社については、同社が一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に基づき、同社及び同社グループに属する連結子会社23社、持分法適用会社16社の範囲において内部統制報告書を作成したことから、当該「内部統制報告書」を利用することで評価を行っております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）及び当連結会計年度の売上高の計画を勘案し、それらの金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高及び当連結会計年度の売上高の計画を勘案した連結売上高の概ね3分の2に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。